

On the Process of Change of the Manufacturing Industry in Miyagi Prefecture (2)

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2021-06-15 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 仁昌寺, 正一 メールアドレス: 所属:
URL	https://tohoku-gakuin.repo.nii.ac.jp/records/24581

〈資料〉

宮城県工業の変容過程(2)

—工場立地動向—

仁昌寺 正一

目次

はじめに

I 「工業統計表」(1960～80年)を中心に

1. 地域別構造分析
2. 部門別構造分析
3. 規模別構造分析……以上本誌前号

II 工場立地動向

1. 本格的展開の前兆期——1950年代
2. 本格的展開期——1960年代
3. 本格的展開期から停滞期へ——1970年代
4. 新たな展開期——1980年代前半
5. 小括……以上本号

前回に引き続き、戦後の宮城県の工業の変容過程に関する資料の整備を行う。今回は、企業の立地動向を扱う(1)。

前回は述べたように、戦後、第1次産業とりわけ農業を経済基盤にしていた宮城県では、「後

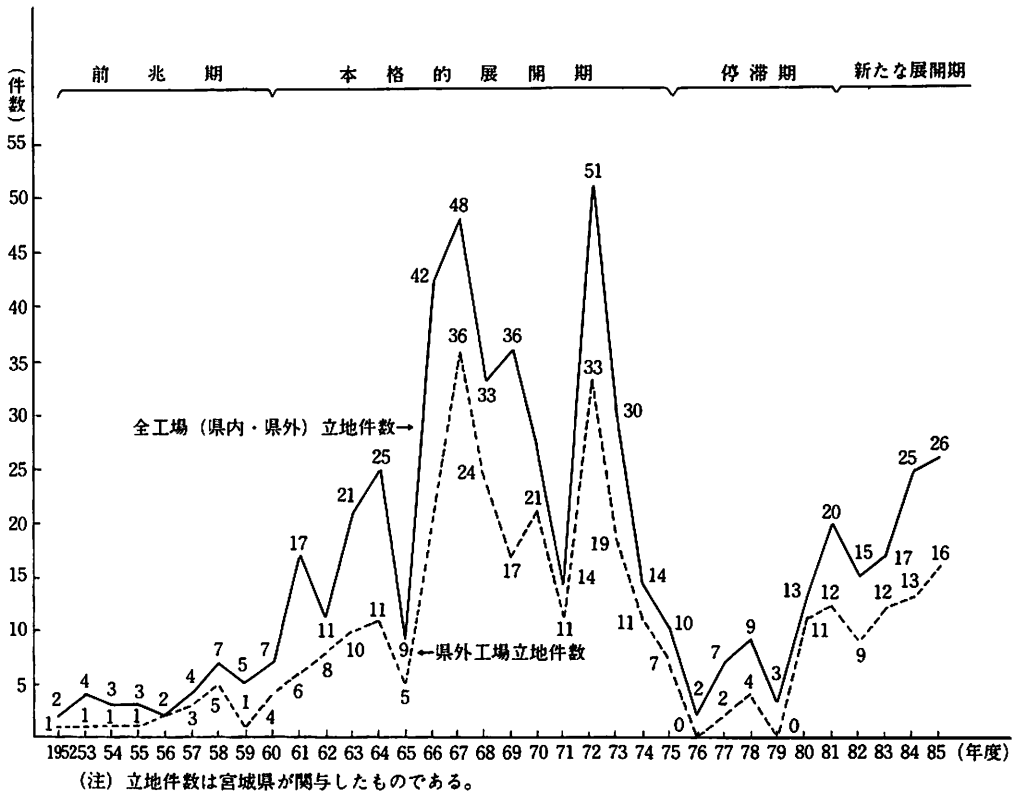
進性」脱却のために、工業化を積極的に推進してきた。それによって、「先進地域」との経済格差を縮めようとしたのである。このための主要な施策は、いうまでもなく企業（工場）の誘致であった(2)。

-
- (1) 今回も前回と同様、とりあげた主な資料（今回は宮城県『工業立地のあらし』）に限定して分析・検討を行う。いうまでもなく、これらの資料にみられる数値の動きは、わが国全体の経済の動きと有機的に結びついている。したがって、それらを関連づけた考察が必要とされるが、ここではその余裕がないので、次回以降に譲ることとする。
 - (2) このような方向は、1960年代初頭には極めて明確になっていた。例えば、1960年12月に発表された『宮城県経済長期計画』は、「戦後から現在までの1人当りの分配所得を全国の1人当り所得と比較すれば、その75%～85%に低迷しており、後進県としての地位を脱却できない現況にある」とし、そのための対策として「第1次産業の近代化による所得増加には自ら限界があり、しかも本県は全国屈指の第1次産業県であるので、この際思い切った産業構造の改善施策を行なって第2次産業の伸長をはかる」という目標を掲げている。そしてその具体策として、「産業基盤の整備、工場の誘致、工業技術の向上」があげられている。こうした方向は基本的に今日まで継続されているといつてよからう。

1953年、宮城県においては「工場誘致条例」が制定された。そして、その前年から、県が関与した誘致工場の件数が発表されている(3)。そ

の件数を今日(1985年)まで通してみたのが、図-1、第1表である。図-1をみるように、1952年から今日までの件数の動きにはいくつか

図-1 宮城県の工場立地件数の推移



(3) この外に、1967年より、通産省によって、「工場立地動向調査」(1,000㎡以上の用地取得ベース)が行われ、毎年その結果が発表されている。

第1表 業種別にみた宮城県の工場立地件数の推移 (1952~85年)

業種	1952~85年										計																									
	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61		62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	
基礎資源型	0	0	0	2	1	1	3	0	1	5	1	2	0	1	4	8	4	5	0	2	9	2	3	2	0	2	0	0	1	2	4	1	1	2	69	
パルプ・紙					1	1	1		1	1	1	2		1	2	2	2	2			2		1											1	21	
化学				1			2									2	1				1													1	13	
石油・石炭				1	1											1		1																	5	
鉄鋼																1	1			1	4	2	2			1								1	18	
非鉄金属															2	2		2			1	2			1									1	13	
地方資源指向型	0	4	3	1	0	0	1	1	3	5	5	8	3	16	11	8	5	6	3	17	2	4	0	2	2	3	1	2	6	1	3	6	5	140		
食料品		4	3	1			1		2	2	4	1	5	1	5	9	4	2	3	1	4		1		2	2	1		2	2	1	2	2	4	71	
木材・木製品													1	2	7	2	2	2	1		5		2											1	26	
窯業・土石							1	1	3	1	4	2		4		2	1	2	2	8	2	1					2	1					3	1	2	45
技術集積指向型	0	0	0	0	0	2	1	3	2	5	2	4	3	0	2	7	8	12	10	4	10	16	4	4	0	2	6	1	4	6	3	5	7	5	138	
金属製品						1	1	3	2	2	2	4	1		2	2	4	11	2	1	3	9	1	1	1	6	1		2	1	1	3	3	4	73	
一般機械							1			3			2		4	2		7	3	3	6	1	3		1			2	1	2	1	4		1	46	
輸送機械						1									1	2	1	1		4	1	2						4	1			1	1	19		
労働力指向型	2	0	0	0	1	1	1	1	1	2	2	8	10	5	18	19	10	8	10	4	14	6	1	3	0	0	0	1	3	5	4	8	9	10	16	
織維						1				2		2	1	5	2	2	1	1		2		1												1	22	
衣服											1			2	1	5	13	3	1	6	1	2	3										1	1	40	
電気機械	2						1		1		1	7	6	3	8	4	4	4	1	1	8	3	1	2				1	4	2	6	8	8	8	87	
精密機械					1		1				1				1	2	2	2		2								2	1				1	1	18	
人口集積指向型	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	2	4	0	2	3	3	6	1	1	3	4	2	1	0	1	0	0	3	1	3	0	2	4	49	
家具																																				4
出版・印刷							1						1	1															1					1	2	8
ゴム製品												1	1																							5
皮革																		1																		2
その他												3		2	3	2	3	1	1	1	4		1		1			1	1	3		1	2	30		
計	2	4	3	3	2	4	7	5	7	18	11	21	25	9	42	48	33	36	27	14	53	30	14	10	2	7	9	3	13	20	15	17	25	26	519	

の起伏がみられる。それを整理してみると、同図の上部に記したような区分・特徴づけをすることが可能であろう。すなわち、

1950年代……工場立地の本格的展開の前兆期

1960年代~1970年代前半……工場立地の本格的展開期

1970年代後半……工場立地の停滞期

1980年代前半……工場立地の新たな展開期

こうした動きを一つの手懸かりにしながら、

1950年代、60年代、70年代、80年代前半の四つの時期の工場立地の特徴をみていくことにしよう。

尚、今回の資料の整理は、とくに、第一に立地工場の県内諸地域への分布状況をみることに、第二に立地工場と立地地域の工業発展との関連をみることに主眼が置かれている。第二の点をとくにとりあげたのは、第2表をみるように、立地工場が立地地域の工業の中で極めて大きな比重を占めているからである。尚、立地工場の県内諸地域の分布を整理した図はかなりの紙幅

第2表 全事業所に占める誘致工場の割合（1983年）

地 区 名	全 事 業 所		誘 致 工 場		割 合	
	㉠従業者数	㉡製造品 出荷額等	㉢従業者数	㉣製造品 出荷額等	㉢ / ㉠	㉣ / ㉡
仙南工業地区	人 22,681	百万円 325,298	人 12,881	百万円 260,446	% 57	% 80
仙塩 〃	59,083	1,321,422	17,768	823,735	30	62
古川 〃	19,459	260,090	9,406	179,173	48	69
築館 〃	9,068	93,142	3,431	50,350	38	54
迫 〃	8,332	81,141	2,982	47,768	36	59
石巻 〃	20,061	422,636	4,644	194,526	23	46
気仙沼 〃	10,305	121,322	661	10,435	6	9
計	148,989	2,625,051	51,773	1,566,433	35	60

を必要とした。そのため、それを本文中に入れることは避け、巻末にまとめて掲げることにした。

また同図の中に、A、B、C、D、E、F、Gというアルファベットがでてくるが、それは工場規模に従業員数で区分したものである。すなわち、A……1～49人、B……50～99人、C……100～199人、D……200～299人、E……300～499人、F……500～999人、G……1,000人以上。この中で、従業員300人以上の工場（E、F、G）は、その地域の中で果たす役割がとくに大きいと考えて、表示を強調した。

以下では、まず1、2、3、4の各節で、各年代における工場の立地件数、立地業種、立地地域、及び立地工場が立地地域の工業化に及ぼした影響などを具体的に調べ、その後に5節で再び各年代における工場立地の動向について大ま

かな整理を行う。

ここで利用する資料の中でとくに断りのない場合は、宮城県『工場立地のあらまし』からのものである。

1. 本格的展開の前兆期——1950年代

第1表から、1952～59年の工場立地件数をとりだしてみると、全部で30件である。年を追ってみていくと、1952年2件、53年4件、54年3件、55年3件、56年2件、57年4件、58年7件、59年5件となっており、50年代後半に向かって漸増している。業種では「食料」が最も多く、9件である。

図-2は、それらの県内諸地域への分布状況である。

これらの資料を参考にして、この時期の工場

立地の大きな特徴を示せば、まず1950年代前半では、54年に従業員1,700人余を擁するソーニー株式会社（「電機」）が多賀城町（1971年に市制を施行）に立地したことを除けば、ほとんどが気仙沼市、塩釜市、石巻市など漁業地域への「食料」（水産加工とその関連工業）の立地である。

しかし、1950年代後半になると、「金属」、「電機」、「機械」など多様な業種が、仙台周辺に集中的に立地している。例えば、大型工場では、仙台精密材料研究所、東北造船、東北電気製造、佐藤造機などが、仙台市、塩釜市、多賀城市に進出している。

工場の立地件数、立地業種、立地地域がこのように変化しはじめた背景には、1950年代後半に入ってにわかには東北開発の気運が盛り上がり、1957年に「仙塩地区」が国土総合開発法による「工業立地整備地区」に指定されたこと、1958年に東北開発三法（東北開発促進法、北海道東北開発公庫法、東北開発株式会社法）が制定され、とくに資金面などで工場誘致の体制づくりが進んだことがある。

周知のように、この時期は日本経済が「復興」から「高度成長」へ転じていく時期であり、工業も国内の第1次産業にリンクした地方資源型から他のタイプへ転換していく時期であったが、宮城県工業においても、このような動きは着実に進行している。

2. 本格的展開期——1960年代

再び図-1をみるように、1960年代に入ると、工場立地は急カーブを描いて上昇している。そして65年に大きく減少したものの、すぐ上昇に転じ、66年には42件、67年にはそれまでの最高の48件を記録している。1960～69年を通してみると267件である。

この期間の立地件数267を(イ)県外からのものと、(ロ)県内からのものに区分してみると、(イ)120件、(ロ)147件となっている。これをさらに、1960年代前半（1960～64年）、1960年代後半（1965～69年）に区分してみると、前者では(イ)37件、(ロ)44件、後者では(イ)103件、(ロ)83件となっている。つまり、1960年代前半には県内からの立地が多く、逆に1960年代後半には県外からの立地が多かったわけである。

また、この期間における工場立地件数を業種別にみると、「電機」38件、「食料」35件、「金属」30件、「衣服」26件、「窯業・土石」18件、「木材・木製品」16件、「繊維」15件、「パルプ・紙」14件の順になっている。また、工業内全業種を、(1)「基礎資源型」、(2)「地方資源型」、(3)「技術集積指向型」、(4)「労働力指向型」、(5)「人口集積指向型」の五つに分類してみると(4)、(1)31件、(2)69件、(3)45件、(4)83件、(5)25件となっている。つまり、この分類方法によれば、1960年代には、県内の労働力を求めて進出してきた工場が最も多く、次いで地方の資源に依存する工場の進出が多かったわけである。

さて、以下では県内諸地域における工場立地

(4) この区分は、北古賀勝幸・井上吉男編著『地域経済の変容過程』（ミネルヴァ書房）、106ページによった。

の特徴を同じような手法で整理していくが、その際、立地工場と立地地域の関連をみるために、前回分析した県内各地の5年毎の製造品出荷額の伸び率、及び製造品出荷額特化係数を参考にする(5)。

まず、この時期の立地工場の県内諸地域への分布状況をみよう(6)。それをみたのが、図-3の①②③④⑤⑥である(前述したように紙幅の都合上、便宜的に六つの地域に区分した)。

図-3の①は、1960~69年における「広域仙南圏」の立地工場である。立地件数は43件であり、六つの圏域の中では「広域仙台都市圏」の77件に次いで多い。そのうち、75%にあたる32件が1965年以降に立地している。

自治体ごとに工場立地件数をみると、同期間に、柴田町10件、角田市8件、白石市7件、大河原町7件、村田町4件、丸森町4件、蔵王町2件、七ヶ宿町1件、川崎町0件となっている。この中で、角田市の8件は、従業員500人以上のアルプス電気角田事業所(1968年、本社東京都)、京浜精機製作所角田工場(1968年、本社川崎市)を含めて、すべて1965年以降の立地である。これらの工場の操業によって、角田市の1965~70年の工業出荷額の伸び率は、全県の工

業出荷額の平均伸び率243.0ポイントを大きく上回る1,436.0ポイントを記録している(県内諸地域の中では最高の伸び率である)。因みに、その他の地域も、1965~70年には、白石市の228.9ポイントを別とすれば、柴田郡(大河原町、柴田町、村田町、川崎町)545.8ポイント、刈田郡(蔵王町、七ヶ宿町)419.6ポイント、伊具郡(丸森町)1,111.9ポイントと全県工業の平均伸び率を大きく上回っており、活発な工場立地の影響の大きいことが窺われる。

立地した業種を多い順にみると、「電機」12件、「繊維」5件、「食料」4件、「衣服」4件、「窯業・土石」4件、「金属」3件などとなっている。この中で、件数の最も多い「電機」の1970年の工業特化係数(製造品出荷額、以下同じ)の大きい地域は、角田市3.617である。ここには、先にあげたアルプス電気角田事業所の外に、東京報知機(1969年、本社東京都)が立地しており、これらがこの業種の特化係数の大きさに反映していると思われる。

県外からの工場の立地は、43件中31件であり、そのうち東京都からの進出が18件で最も多い。そして、これらを含めて、関東からの立地が1960年代後半になって急増していることが一つ

(5) このような資料を参考にしたのは、次のような考えによる。ある地域におけるある業種の特化係数が短期間に大きくなるのは、(イ)地域内部からの工場の新設・増設などが相次ぐことによって、その業種の比重が相対的に高くなる場合、(ロ)地域外部からの工場の立地によって、その業種の比重が相対的に高くなる場合、(ハ)その地域におけるその業種が現状維持の状態にあるにもかかわらず、他地域にあるその業種の落ち込みが激しい結果、その地域のその業種の比重が相対的に高くなる場合、などのケースが考えられるが、これらのうち、通常は(イ)がそもそも困難なので(ロ)を政策的にも推進しようとするのであるし、また(ハ)の場合にはある業種の不況は全地域を襲うことが多いから、やはり特化係数が急に大きくなる要因としては(ロ)を想定するのが妥当であろう。

(6) 立地取り消しの企業は除いた。以下も同じ。

の大きな特徴である。

次に、図-3の②は、1960～69年における「広域仙台都市圏」の立地工場である。立地件数は77件であり、六つに区分した圏域の中では最も多い。

このうち、県外からの立地件数は42件であり、東京都からのものが21件と最も多い。

立地した業種をみると、「金属」、「食料」がそれぞれ12件、「窯業・土石」が7件、「衣服」が6件、「電機」、「木材・木製品」、「パルプ・紙」が4件という順になっている。

自治体ごとに工場立地件数をみると、仙台市28件、岩沼市12件、名取市7件、多賀城市5件、塩釜市3件、宮城町6件、亶理町4件、山元町4件、大衡村4件、大和町1件、富谷町1件、松島町1件、秋保町0件となっており、仙台市が断トツである。

ところで、この圏域を他の諸圏域と比較してみると、特徴的なことの一つに、1960年代前半における工場立地の比重が大きいということがある。この特徴をとくに強くもつのは、仙台市を含めてこの圏域の北部（工場立地があるところでは、仙台市、多賀城市、塩釜市、松島町、富谷町、大衡村、大和町、宮城町）である。この中から工場立地件数の最も多い仙台市をとりあげてみると、1960～1969年の工場立地件数27件のうち18件が1960～64年に立地したものである。これらの業種は多様であり、件数の上では突出しているものはみあたらない。強いていえば、「地方資源型」と「人口集積指向型」に属する企業が多い。工場規模は概して小さい。立地した工場のこのような特徴に影響され、その後の同市の工業出荷額の伸びは小さい。1965～

70年の同市の工業出荷額の伸び率は190.4ポイントであるが、これは宮城県工業出荷額の平均伸び率213.5ポイントを下回るものである。上にあげたこの圏域にある仙台以北の市町村は、仙台市と同様の傾向で推移している。これらの市町村の多くは、1950年代後半に指定された「仙塩地区・工業立地整備地区」に含まれているところから、これらの地域での将来の人口増加を見込んで、1960年代前半には消費立地・都市型工業の立地が多くなされたものと思われる。このような特徴は、1960年に工場立地件数が多い他の諸地域と比較すると、1960年代後半の「労働力指向型」工業の増加→工業出荷額の増加というパターンをもつ他の地域とは明らかに異なる。

図-3の③は、1960～69年における「広域石巻圏」の立地工場である。件数は26件であり、すべてが1965年以降の立地である。

県外からの工場の立地は、26件中15件であり、そのうち、東京都からの進出が8件と最も多い。

立地した業種を多い順にみると、「パルプ・紙」、「食料」がそれぞれ6件、「木材・木製品」が3件、「窯業・土石」、「機械」、「電機」がそれぞれ2件となっている。

自治体ごとに工場立地件数をみると、石巻市18件、矢本町3件、河南町3件、河北町1件、桃生町1件となっている。

これらの中で、注目されるのは、何といても立地件数の多い石巻市である。ここには、1967年の石巻工業港の開港に伴って、その背後地に上図に示された一連の製材・肥料・飼料会社が進出したのである。これらの工場の影響もあって、同市の1965～70年の工業出荷額の伸び

率は261.5ポイントとなり、県平均伸び率243.0ポイントを若干ながら上回っている。尚、石巻市の「パルプ・紙」の特化係数が3.381（1970年）にも及んでいるが、これには十条製紙石巻工場（1968年、本社東京都）の立地が大きな影響を与えている。

図-3の④は、1960～69年における「広域大崎圏」の立地工場である。件数は28件である。その立地時期を1960～64年と1965～69年に区分してみると、前者8件、後者20件であり、ほとんどが1960年後半に立地している。

立地した業種を多い順にみると、「電機」8件、「衣服」7件、「窯業・土石」3件、「パルプ・紙」2件、「食料」2件などとなっており、ここでも「労働力指向型」に分類される工場の件数が多い。

自治体ごとに工場立地件数をみると、古川市8件、小牛田町5件、岩出山町4件、中新田町3件、田尻町2件、宮崎町1件、小野田町1件、三本木町1件、松山町1件、鹿島台町1件、涌谷町1件となっている。この中で注目されるのは、古川市への東北アルプス古川工場（1964年、本社東京都）の立地である。同社は従業員1,000人以上の大企業であり、この工場の立地の影響などもあって、古川市の1965～70年の工業出荷額の伸びは300.4ポイントに及んでいる。この他にも、この圏域へは「労働力指向型」の大規模工場の進出が相次いでおり（田尻町への日本ケミカルコンデンサー・1966年・本社東京都、宮崎町へのミツボン縫製加美工場・1968年・本社東京都、岩出山町への東北東光岩出山工場・1966年・本社岩出山町）、これらがこの地域の工業出荷額の伸びを大きくする一大要因と

なっている。

図-3の⑤は、1960～69年における「広域栗原圏」への立地工場である。件数は19件であり、そのうち89%にあたる17件が1965年以降の立地である。

これを、県外・県内に区分してみると、前者が19件中10件を占めている。そのうち東京都からの進出が8件である。

立地した業種を件数の多い順にみると、「電機」7件、「衣服」3件、「金属」2件などとなっており、ここでもまた「労働力指向型」の立地が大半を占めている。

自治体ごとに工場立地件数をみると、栗駒町3件、高清水町3件、一迫町3件、若柳町2件、志波姫町2件、築館町2件、瀬峰町2件、鶯沢町1件、金成町1件となっており、このうち、高清水町は「電機」の特化係数が5.588（1970年）と格段に高いが、それは東北アルプス高清水工場（1964年、本社東京都）、ミカサパーツ（1968年、本社高清水町）の立地の影響によるものと思われる。

図-3の⑥は、1960～69年における「広域気仙沼・本吉圏、広域登米圏」への立地工場である（立地工場数が少ないので、二つの圏域を一緒にした）。立地件数は、二つの圏域で10件である。

この10件のうち、県外からの立地が8件あり、そのうち6件が東京都からの進出である。

立地した業種を多い順にみると、「電機」3件、「衣服」3件、「窯業・土石」2件、「食料」1件、「金属」1件となっている。

ここには、従業員300人以上の工場の立地はみられない。

3. 本格的展開期から停滞期へ——1970年代

図-1をみるように、1971年には14件にまで落ち込んだ工場立地件数は、翌年には一挙に51件に達し、1952～85年を通じて最高を記録している。しかしそれ以降は73年30件、74年14件と漸減傾向を辿り、76年にはついにたった2件にまで減少している。1970年代後半には、完全に停滞期に入ったとみてよからう。

1970～79年の立地件数は全部で167件である(7)。これを(イ)県外からのものと(ロ)県内からのものに区分してみると、(イ)108件、(ロ)59件となっている。これをさらに、1970年代前半(1970～74年)、1970年代後半(1975～79年)の二つの時期に区分してみると、前者では(イ)95件、(ロ)41件、後者では(イ)13件、(ロ)18件となっている。つまり、工場立地が活発になされた1970年代前半には県外からの工場立地が多く、逆に停滞期に入った1970年代後半には県内からの工場立地が多いという特徴がみられる。尚、この期間を通して、県外からの立地工場は東京都からのものが、県内からの立地工場は仙台市からのものが最も多い。

また、この時期の工場立地件数を業種別にみると、「金属」25件、「機械」24件、「窯業・土石」18件、「電機」17件、「食料」14件、「衣服」12件、「鉄鋼」10件と続いている。これをさら

に先の五つのタイプに区分してみると、「技術集積指向型」57件、「地方資源指向型」40件、「労働力指向型」39件、「基礎資源型」20件、「人口集積指向型」11件となっている。このように、1960年代と比較してみると、「電機」を中心とする「労働力指向型」から、「金属」「機械」など「技術集積指向型」への転換が進んでいる。

以下、前期の場合と同様の方法で、各地の企業立地の状況を見る。それをみたのが、図-4の①②③④⑤⑥である(ここでも、紙幅の都合上、六つの地域に区分した)。

図-4の①は、1970～79年における「広域仙南圏」への立地工場である。件数は38件であり、六つの圏域の中では、「広域仙台都市圏」の52件に次いで多い。

38件のうち28件は県外からの立地であり、そのうち16件は東京都からの立地である。

自治体ごとに工場立地件数をみると、村田町10件、柴田町7件、蔵王町5件、白石市4件、丸森町4件、角田市3件、川崎町2件、大河原町2件、七ヶ宿町1件となっている。このような活発な工場立地を反映して、この圏域内の各地域の工業出荷額の伸びは、白石市を除けばすべて好調である。とくに柴田郡(川崎町、村田町、柴田町、大河原町)のその伸びは(イ)1970～75年313.9ポイント、(ロ)1975～80年223.1ポイントと、宮城県工業出荷額の平均伸び率(イ)268.6ポイント、(ロ)186.0ポイントを大きく上回っている。

(7) 尚、先に(註)3で指摘したように、ここで利用している宮城県発行の『工業立地のあらし』とは別に、通産省では、1967年以降「工場立地動向調査」を行い、敷地面積1,000㎡以上の立地工場数を公表している。それを宮城県についてみたのが、第3表(巻末)である。しかし、これには立地工場名が記されていないこと(件数だけ)、及び工場立地件数の動きが前記の宮城県発行のものと同じ動きを示していることなどの理由から、これ以上立ち入らないことにする。

立地した業種を件数の多い順にみると、「機械」9件、「金属」5件、「輸送」4件、「非鉄」4件、「輸送」4件、「食料」3件などとなっている。1960年代後半には「労働力指向型」が圧倒的に多かったことを考慮すれば、県内農村部で急速に「技術集積指向型」への依存が高まったことがわかる。

特化係数では、村田町の「鉄鋼」が4.781(1980年)と大きい。これには、従業員規模300人以上の東京鍛工所宮城工場(1975年、本社東京都)の立地が関連していると思われる。また白石市の「繊維」が18.729(1980年)と図抜けて大きい。これには、この期間では、従業員規模500人以上の東北アツギ白石事務所(1970年、本社東京都)の立地が関連していると思われる。

次に図-4の②は、1970~79年における「広域仙台都市圏」の立地工場である。件数は52件であり、六つに区分した圏域の中では最も多い。

52件を県内からと県外からに区分してみると、前者28件、後者24件となっており、そのうち前者は仙台市からが19件、後者は東京都からが17件と最も多い。県内からの立地が県外からのそれを上回っているのは、六つに区分した圏域の中ではこの圏域だけである。

自治体ごとに工場立地件数をみると、岩沼市17件、仙台市10件、大衡村6件、名取市5件、泉市2件、亶理町2件、山元町2件、多賀城市1件、富谷町1件、大和町1件となっている。この中で名取市の5件中4件は、従業員500人以上の松下電機産業ラジオ事業部仙台工場(1974年、本社大阪府)、仙台ニコン(1973年、本社東京都)を含めて、1974年以前の立地であり、これらの工場の操業によって、同市の1970

~75年の工業出荷額の伸び率は、全県の工業出荷額の平均伸び率268.6ポイントを大きく上回る406.3ポイントを記録している。また同様に、黒川郡(大衡村、大郷町、富谷町、大和町)の13件中9件も、従業員500人以上の宮城日本電気(大和町、1974年、本社大和町)、守屋木材大衡工場(大衡村、1970年、本社仙台市)を含め、1974年以前の立地であり、これらの工場の操業によって、同郡の1970~75年の工業出荷額の伸び率は、649.9ポイントを記録している。

立地した業種を多い順にみると、「金属」12件、「鉄鋼」8件、「機械」5件、「窯業・土石」5件、「電機」4件などとなっている。このうち、「鉄鋼」8件のうち、6件は仙台市に立地している。これはいうまでもなく、仙台港の完成(1971年)によってその背後地に一連の鉄鋼会社が進出してきたためである。これによって、仙台市における「鉄鋼」の特化係数は2.104(1980年)になっている。また仙台市は「石油」の特化係数も3.288(1980年)と大きい。これは同様に、仙台港工業団地への東北石油(1971年、本社仙台市)の進出の影響である。

次に図-4の③は、1970~79年における「広域石巻圏」への立地工場である。件数は33件である。

県外からの工場の立地は、33件中22件であり、そのうち、ここでも東京都からの進出が12件と最も多い。

自治体ごとに工場立地件数をみると、同期間には、石巻市が圧倒的に多く27件であり、その他の地域(北上町、河北町、桃生町、河南町、矢本町、牡鹿町)は各1件にすぎない。

しかし、前期に引き続き立地件数が増加して

いる石巻市の工業出荷額の伸びは極めて低調である。とくに1975～80年は143.3ポイントであり、全県のこの時期の工業出荷額の平均伸び率186.0ポイントを大きく下回っている。これは、前回は指摘したように、オイル・ショック後の構造不況がこの地域に集中的にあらわれたこと、また200カイリ専管水域の設定によって、北洋漁業、そしてそれからの原料を加工する水産加工業が大きなダメージを受けたことなどが影響している（因みに、石巻市においては、1977年から78年にかけて、東北有数の大手造船会社6社のうち5社が倒産している）。この時期に立地した工場も、小規模工場がほとんどであり、同市の工業の落ち込みに歯止めをかけるものとはなりえなかったのである。

立地した業種を件数の多い順にみると、「食料」8件、「木材・木製品」7件、「金属」3件、「衣服」2件、「パルプ・紙」2件、「化学」2件などとなっている。この中で、「木材・木製品」7件は、すべて石巻港工業団地への立地であり、その結果、同市の「木材・木製品」の特化係数を3.999（1980年）と大きくしている。

次に、図-4の④は、1970～79年における「広域大崎圏」の立地工場である。件数は27件である。

県外からの工場の立地は、27件中18件であり、そのうち東京都からが6件、つづいて大阪府からが5件となっている。

自治体ごとに工場立地件数をみると、中新田町8件、古川市5件、南郷町3件、小牛田町2件、三本木町2件、岩出山町1件、小野田町1件、涌谷町1件となっている。

大型工場の立地は2件である。1件は、三本木町への従業員500人以上の吉田工業東北工場

（1974年、本社東京都）の立地である。そして、この企業の立地の影響もあって、同町を含む志田郡の工業出荷額の伸び率は、1970～75年には1,124.2ポイントにもなり、同期間の全県の工業出荷額の平均伸び率268.6ポイントを大きく上回っている。もう1件は、古川市への従業員300人以上の大和ハウス工業（1974年、本社大阪市）の立地である。これの影響もあり、同市の1970～75年の工業出荷額の伸び率は368.5ポイントとなっている。

次に、図-4の⑤は、1970～79年における「広域栗原圏」の立地工場である。件数は31件である。1960年代の同地域への工場立地件数は17件であったから、飛躍的に増加したといっていよいであろう。この31件のうち、23件が1970～74年に立地したものである。

県外からの工場の立地は、31件中21件であり、そのうち東京都からの進出が12件である。

しかし、工場立地が前期と比してこのように活発になされたにもかかわらず、この圏域の工業出荷額の伸びはさほど大きくなっていない。1975～80年の工業出荷額の伸び率は193.6ポイントであり、全県のこの期間の平均伸び率186.0ポイントをわずかに上回っているにすぎない。

立地した業種を件数の多い順にみると、「衣服」5件、「金属」5件、「機械」3件、「電機」3件、「窯業・土石」3件、「食料」2件、「繊維」2件、「輸送」2件となっており、全体的にはやはり「労働力指向型」が多い。

特化係数では、高清水町の「食料」が2.227（1980年）と大きいのが目を引く。これは、この地域に立地した従業員500人以上の東北伊藤

ハム（1971年、本社高清水町）の影響によるものとみて間違いなからう。

次に図-4の⑥は1970～79年における「広域気仙沼・本吉圏・広域登米圏」への立地工場である。件数は20件であり、六つに区分した圏域の中では最も少ない。しかし、この圏域も前期（10件）と比較すると倍増している。

県外からの工場の立地は、20件中7件であり、そのうち6件が東京都からのものである。

立地した業種を多い順にみると、「衣服」5件、「電機」4件、「機械」3件、「精密」3件などとなっている。

自治体ごとに工場立地件数をみると、東和町3件、中田町3件、南方町3件、志津川町3件、気仙沼市2件、迫町2件、米山町1件、豊里町1件となっている。

1960年代には、この圏内への従業員300人以上の工場の立地はなかったが、1970年には、中田町への従業員500人以上のサウンドマグネ（1973年、本社中田町）、迫町への従業員300人以上の東北テレビパーツ工業（1971年、本社迫町）、志津川町への同じく従業員300人以上の東北エレクトロニクス（1976年、本社気仙沼市、後に工場閉鎖）、豊里町への従業員300人以上のビデオテック（1974年、本社豊里町）の4件の立地がある。

4. 新たな展開期——1980年代

1980年代に入って、宮城県の工場立地件数は、80年13件、81年20件、82年15件、83年17件、84年25件、85年26件と増加傾向にある。1970年代の停滞と比較すれば、新たな展開期とよんでさ

しつかえなからう。

立地件数は1980～85年で116件であり、そのうち県外からのものが73件である。73件のうち41件が東京都からのものである。

第4表みるように、この期間には業種では「電機」（29件）が最も多く、続いて「金属」（13件）、「食料」（11件）の順で多い。また立地地域では、従来あまり立地件数の多くなかった泉市が、一挙に14件（県内最多）に増加しているのが目を引く。

さて、以下、前期の場合と同様の方法で県内各地の工場立地の状況をみていくが、その前に1980年以降の「工業統計表」にみられる宮城県の工業の特徴を簡単にみておく（というのは、前回の「工業統計表」による分析は、1980年までしか行なわなかったからである）。

工業内諸業種の動きで特徴的なことは、第一に、1960年代よりその比重を低めていた「食料」がこの時期になって再び比重を高めていること、第二に、この期間になって立地工場数の増加している「電機」が製造品出荷額でその比重を高めていること、第三に1960～80年にその比重を大きく高めた鉄鋼、石油などの重化学工業が、この時期にその比重を逆に大きく低めていることなどである（図-6参照）。

県内各地の工業出荷額の伸びは、図-7、第5表の通りである。これらについては以下の分析の中で再びとりあげよう。

さて、図-5の①は、1980年代前半（80～85年）における「広域仙台都市圏」及び「広域仙南圏」の立地工場である。件数は全部で74件（「広域仙台都市圏」48件、「広域仙南圏」27件）である。

第4表 1980年代前半の工場立地件数と立地地域(1980~85年)

業 種	立地地域	
	1980~85年の工場立地件数	立 地 地 域(数字は件数)
食 料	13	泉市5, 石巻市3, 古川市1, 白石市1, 岩沼市1, 大和町1, 利府町1
織 維	2	古川市1, 白石市1
衣 服	2	中新田町1, 金成町1
木 材	2	鶯沢町1, 仙台市1
家 具	0	
パルプ・紙	2	多賀城市1, 古川市1
出版・印刷	3	涌谷町1, 仙台市1, 鳴瀬町1
化 学	2	村田町1, 白石市1
石油・石炭	0	
ゴ ム	0	
皮 革	1	松山町1
窯業・土石	8	若柳町3, 石巻市1, 築館町1, 村田町1, 泉市1, 大和町1,
鉄 鋼	6	岩沼市2, 村田町2, 築館町1, 石巻市1
非 鉄	1	柴田町1
金 属	13	{ 岩沼市4, 泉市2, 古川市1, 村田町1, 豊里町1, 瀬峰町1, 亘理町1, 仙台市1, 若柳1
機 械	10	{ 岩沼市1, 仙台市1, 栗駒町1, 角田市1, 蔵王町1, 南方町1, 村田町1, 古川市1, 利府町1, 立地取り消し1
電 機	29	{ 泉市7, 古川市4, 白石市2, 秋保町2, 大衡村2, 築館町2, 利府町1, 村田町1, 一迫町1, 石越町1, 河南町1, 柴田町1, 石巻市1, 金成町1, 名取市1, 七ヶ浜町1
輸 送	6	丸森町2, 岩沼市1, 角田市1, 築館町1, 本吉町1, 仙台市1
精 密	6	築館町2, 川崎町1, 蔵王町1, 本吉町1, 仙台市1
そ の 他	8	古川市3, 柴田町1, 秋保町1, 松山町1, 村田町1, 涌谷町1

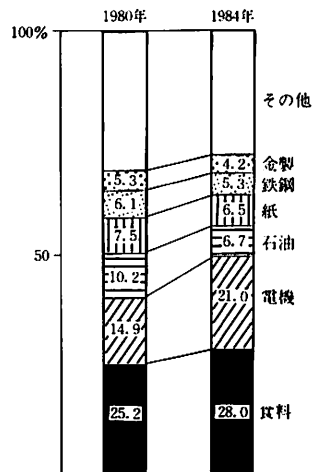
このうち、県外からの工場立地は74件中39件であり、その中では東京都からの進出が21件と最も多い。また、立地した業種を件数の多い順にみると、「電機」18件、「金属」14件、「食料」11件、「窯業・土石」7件、「輸送」5件、「鉄鋼」4件などとなっている。

自治体ごとに立地件数をみると、「広域仙台都市圏」では、泉市14件、仙台市10件、岩沼市9件、大衡村3件、利府町3件、大和町2件、七ヶ浜町2件、多賀城市1件、名取市1件、宮城町1件、亶理町1件、山元町1件となっており、「広域仙南圏」では、村田町8件、白石市5件、秋保町3件、柴田町3件、丸森町3件、角田市2件、蔵王町2件、川崎町1件となっている。これらの中で、注目される地域は、何といても立地件数が急増した泉市である。14件の内容をみると従業員1,000人以上の日本モトローラ（1986年操業予定、本社東京都）や東邦電子工業（1986年操業予定、本社福島市）など

の大型企業を含めて、8件が「電機」をはじめとする半導体集積回路に関連する工場であり、それらは東北自動車道インターチェンジ周辺に集中的に立地している。また14件中の残りの6件は、従業員500人以上の阿部蒲鉾店（1986年操業予定、本社仙台市）を含めて、「食料」に関連する業種である。近年急増している人口との関連もあるであろう。しかし、このような立地件数の増加にもかかわらず、同市の出荷額の伸び率は今のところさほど大きくはなっていない。それは、全県の工業出荷額の伸び率125.8ポイントと全く同じである。今後の展開が注目されよう。

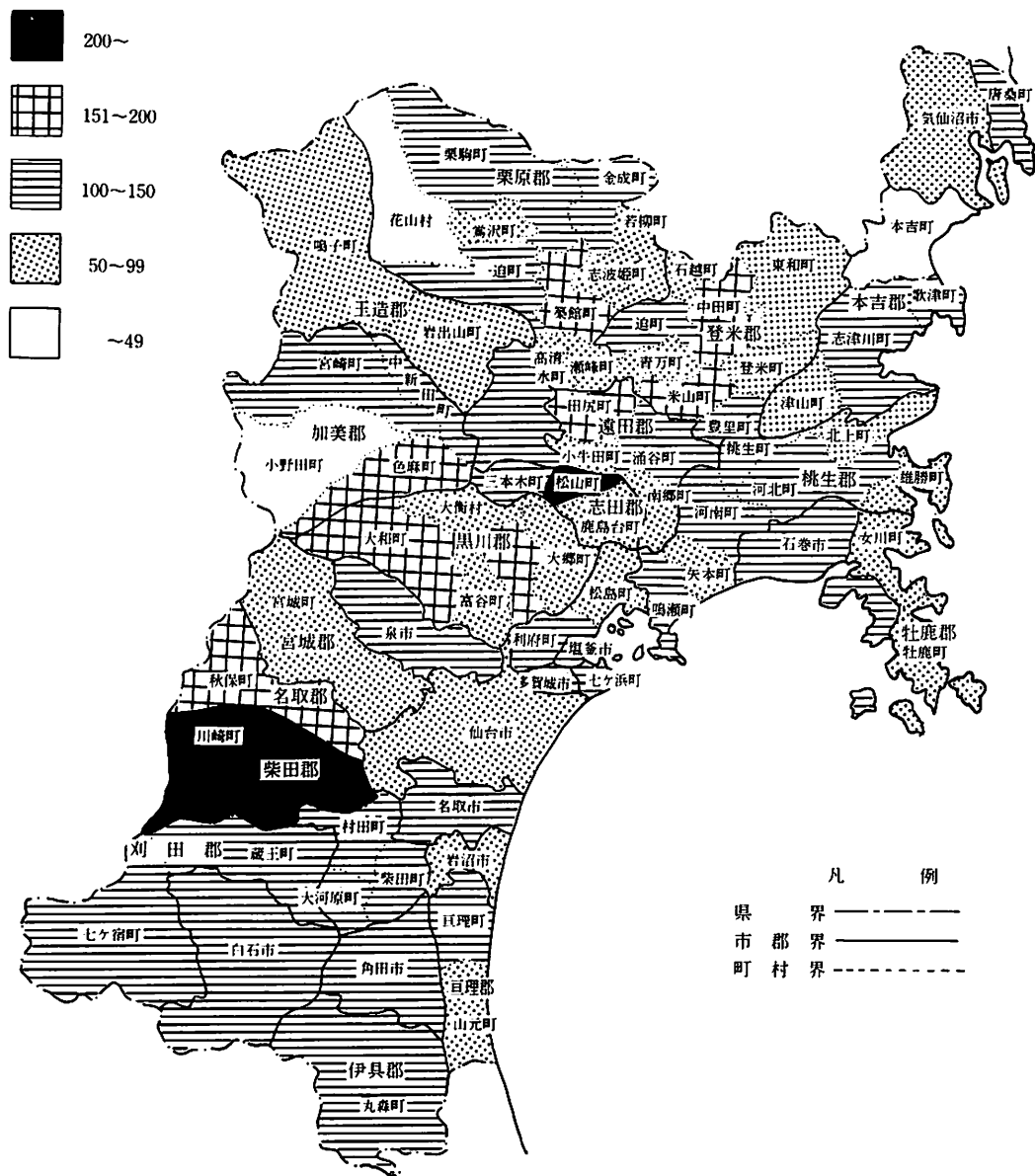
さて、この二つの圏域の中で、1980～84年における工業出荷額の伸びが全県の工業出荷額の平均伸び率125.8ポイントと比較してとくに大きい地域は、川崎町289.3ポイント、秋保町224.4ポイント、大和町189.0ポイント、角田市183.6ポイント、利府町172.0ポイント、七ヶ浜町

図一六 宮城県工業の業種別製造品出荷額構成 (1980年、1984年)



資料：宮城県企画部『宮城県の工業』（1980年版、1984年版）より作成

図一 7 地域別製造品出荷額の推移 (1980~84年)
 ——全県の伸び率平均100——



資料：宮城県企画部「宮城県の工業」(1980年版、1984年版)
 より作成

163.0ポイント、白石市161.0ポイント、村田町160.2ポイントなどである。これらの中で、この伸び率が多少なりとも工場立地件数あるいは大工場の立地と関連があると認められる地域は、大和町、白石市、村田町である。大和町には従業員300人以上の第一屋製パン仙台工場（1980年、本社東京都）が立地している。白石市には従業員300人以上の東北日通工（1982年、本社白石市）、東北金属工業（1985年、本社仙台市）を含めて5工場が立地している。宮城県の重点的工業団地を有する村田町には、従業員1,000人以上の富士通宮城エレクトロニクス（1982年、本社村田町）を含めて8工場の立地がある。

尚、この期間におけるこの圏域の従業員300人以上の大型工場の立地には、先にあげた諸企業の外に、仙台市への日立製作所（1984年、本社東京都）、麒麟麦酒仙台工場（1983年、本社東京都、東洋製罐（1980年、本社東京都）、大衡村への沖電気工業（1987年操業予定、本社東京都）がある。

次に図-5の②は、1980～85年における「広域石巻圏」「広域大崎圏」「広域栗原圏」「広域登米圏」「広域気仙沼・本吉圏」の立地工場である。立地件数は全部で47件（「広域石巻圏」8件、「広域大崎圏」20件、「広域栗原圏」16件、「広域気仙沼・本吉圏」1件、「広域登米圏」2件）である。各圏域の中では、東北自動車道などの主要幹線道路から離れているところが、極端に工場立地件数が少なくなっている。

工場立地件数はこの時期に入って大きく増加しているが、立地工場の規模が小型化しているのが、この期間におけるこれらの圏域の工場立

地の大きな特徴である。300人以上の工場は、47工場中、築館町への松崎真空被膜（1986年操業開始予定、本社東京都）1社にすぎない。

県外からの工場立地は47件中35件である。そのうち東京都からの進出が23件で最も多い。立地した業種を件数の多い順にみると、「電機」11件、「窯業・土石」6件、「その他」5件、「食料」4件、「精密」「金属」「機械」「出版・印刷」がそれぞれ3件、などとなっている。

自治体ごとに立地工場件数をみると、「広域石巻圏」では、石巻市6件、河南町1件、鳴瀬町1件、「広域大崎圏」では、古川市13件、松山町2件、中新田町2件、三本木町1件、涌谷町2件、「広域栗原圏」では、栗駒町1件、鶯沢町1件、一迫町1件、築館町5件、金成町3件、若柳町4件、瀬峰町1件、「広域気仙沼・本吉圏」では、本吉町1件、「広域登米圏」では、石越町1件、豊里町1件となっている。

さて、この五つの圏域の中で、1980～84年における工業出荷額の伸びが全県の工業出荷額の平均伸び率125.8ポイントと比較してとくに大きい地域をピックアップすると、松山町377.1ポイント、色麻町243.0ポイント、田尻町203.4ポイント、中田町201.0ポイント、米山町196.6ポイント、鳴瀬町184.8ポイント、金成町183.6ポイント、古川市179.6ポイント、涌谷町176.7ポイント、一迫町169.3ポイントなどである。これらの中で、この伸び率の大きさが若干でも、企業の立地に影響を与えられていると思われる地域は、築館町、金成町、古川市などである。古川市には「電機」を中心に14件の立地がある。築館町には先にあげた松崎真空被膜を含めて5件の立地がある。金成町には4件の立地があり、

小自治体でもあることから、同町の工業にかなり大きな影響があったとみてよいであろう。

5. 小括

以上で、今日までの各年代における宮城県の工場立地とそれに付随する諸特徴をみてきたのであるが、県内をいくつかの地域に区分したこともあってかなり錯綜している。そこで、ここで再び、若干の資料を補足しながら、これまでの宮城県の工場立地に関連する大きな特徴と流れを、とくに工場立地が活発になった1960年代以降について要約してみよう。

(1) 1960年代の工場立地動向

1960年代の宮城県の工場立地の大きな特徴は、第一に1950年代と比較して工場立地件数が飛躍的に増大したこと、第二に立地業種が「電機」「衣服」など「労働力指向型」が多く、しかも60年代後半に至って急増していること、第三に立地件数の多い地域が、仙台市、石巻市を中心とする臨海部の主要都市、及び古川市周辺、角田市周辺の農村部に限られていることである。

こうした諸特徴は、1960年代初頭から開始されたわが国の強力な工業化政策と密接な関連がある。

そこでまず、若干遠まわりになるが、1960年に推進されたわが国の工業化政策と宮城県の工業との関連について述べよう。

周知のように、わが国においては、1960年に「国民所得倍増計画」が発表された。それは文

字通り、10年間で国民所得を倍にしようとする計画であったが、その目標を達成するためには工業生産が10年間で3倍になることが必要とされていた。このため、1950年代後半には、四大工業地帯に集中していた工業力を全国各地に分散させ、新たに工業生産拠点をつくる必要にせまられた（1962年に発表された「全国総合開発計画」は、工業の地方分散を主目標にしている）。

この受け皿の一つとして設定されたのが、「新産業都市地域」（あるいは「工業整備特別地域」）であった。そこでの重点的育成産業は、石油、鉄鋼などの「基礎資源型」工業であったこともあり、「新産都市」には臨海部が選択された。そして「新産都市」建設にあたっては、それを定めた「新産業都市建設法」（1962年）によって、地方自治体には、各種の財政的優遇措置（国庫補助金のかさ上げ、地方債に対する利子補給制度、各種税制の減免措置）が講じられることになっていた。これを財源の一部として、地方自治体は、企業誘致のために、道路や港湾の建設あるいは工場団地の整備を大々的に行ったのである。この最重点的工業開発拠点に、宮城県では、1964年に仙台湾地区の6市9町（仙台市、石巻市、塩釜市、名取市、岩沼市、多賀城市、亶理町、山元町、七ヶ浜町、利府町、松島町、鳴瀬町、矢本町、女川町、牡鹿町）が指定された。周知の仙台新港や石巻工業港は、このような背景のもとに建設されたものである。

また、これとは別に、とくに農村部における工業の受け皿として、1961年の「低開発地開発促進法」によって、「低開発地域工業地域」が設定された。この地域に指定されることによっ

て、上の場合と同様、工場誘致に有利な各種の財政的優遇措置が講ぜられることになっていた。宮城県では、この工業開発拠点に、仙南地区（角田市、白石市、大河原町、柴田町、村田町）、古川地区（古川市、小牛田町、中新田町、岩出山町、三本木町、高清水町、瀬峰町、田尻町）、気仙沼地区（気仙沼市）が指定された。

この二つの重点的工業開発地域の位置は、図-8の通りである。

さて、この図を、上で指摘した工場立地の三つの特徴と照応させてみると、明らかに、宮城県の1960年代の工業化は、この二つの重点的工業開発地域を舞台にして展開されたことがわかる。

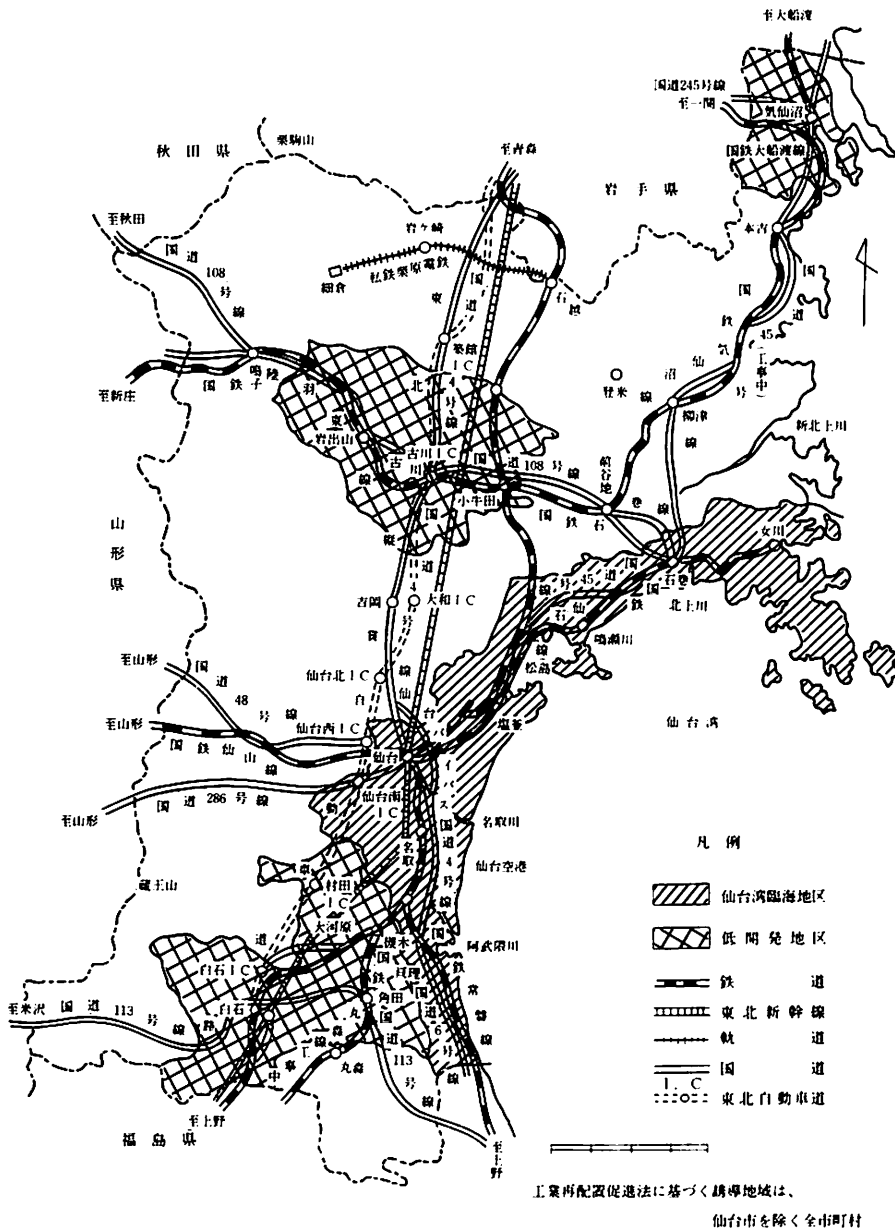
ただ、具体的にみると、それらの地域の中で、工場立地が活発になされ工業開発が進んだ地域とそうでなかった地域にわかれる。それについてはすでに第2節でみたが、ここで別な資料によってもう一度整理してみよう。

第6表をみるように、工場立地の本展的展開期と特徴づけた1960～75年の期間には（理解しやすくするために、ここでは75年まで延長した）、「新産都市地域」が140件、「低開発地域工業開発地域」が122件の工場立地件数がある。それらの内部に立ち入ってみると、前者では、港湾建設がなされた仙台市・石巻市の2市で79件、すなわち全体の半数以上を占めている。しかし、それら以外の地域では、仙南の岩沼市、名取市を除けば、工場立地が活発になされたとはいい難く、七ヶ浜町、利府町、松島町、鳴瀬町、女川町では立地件数ゼロという状態である。後者では、122件中117件すなわち全立地件数の95%を仙南地区と古川地区が占めており、気仙

沼地区はわずか5件にすぎない。二つの重点的工業開発地域における企業立地には、このように「不均等発展」があったのである。

ところで、この重点的工業開発地域の工場立地件数が多い地域の中でも、1960年代前半と後半とでは、前半に件数が多い地域と後半に多い地域とにわかれる。それは立地する業種の性格とも関連している。前者の典型例は1960年代を通じて最も工場立地件数の最も多い仙台市である。それはすでにみたように、この期間の全工場立地件数27件のうち、1960～64年18件、65～69年9件である。前者の18件は、消費立地型あるいは「人口集積型」工業を中心にした業種で占められている。仙台港の完成が1970年代初頭であり、未だ重化学工業の立地が進まなかったという事情もあるが、1960年代の仙台市の工場立地は、この地域の人口増、そしてそれに伴って拡大する消費市場を見込んだ1960年代前半のものが大きな比重を占めているのである。これに対して、「低開発地域工業開発地域」の中の農村部、すなわち仙南地区及び古川地区では、1960年代後半に立地件数が急増している。立地業種は「電機」を中心とする「労働力指向型」である。そして東京都からの進出が圧倒的に多い。これは次のような事情によるものである。1964年不況以降わが国の主要産業は急速にその市場を海外に求めていったが、それに伴う部品などの需要増加に対して大都市に存在する中小企業は、高度成長の過程で労働力基盤を縮小されており、応じきれなかった。かくして、農村の婦女子を中心にした安価な労働力を求めて、農村部に進出することになったのである。ともかく、この時期には、家電あるいは繊維と

図-8 「仙台湾新産地区」と「低開発地域工業開発地区」の位置



資料：宮城県「低開発地域工業開発地区の概要」（1975年）、5 ページ

第6表 仙台湾地区・低開発地域工業開発地区の工場立地件数（1960～75年）

地域	年度															計	地域	年度															計		
	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74			75	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73		74	75
仙台湾地区(計)	7	8	8	8	10	4	15	20	11	10	6	5	14	6	5	3	100	低開発地域工業 開発地域(計)	0	8	2	6	12	6	13	10	12	15	8	2	13	8	3	4	122
仙台市	6	6	2	4	4		1	2	2	2		2	5		3	1	40	仙南地区(計)	4	2	2	8	3	3	7	11	10	4	1	8	2	1	1	67	
石巻市							8	11	3	2	1		9	2	2	1	39	白石市	2	1	1	1										1			9
塩釜市		1	1		1	1	1										5	角田市				3			4	5		1		1	1	1		16	
名取市		1	2		2	1		2	1		2	2					13	大河原町				2	2	2	1	2				2				11	
岩沼市			3	4				3	3	6	1			3			23	柴田町	2	1	1	1	1	1	2	3	4	2	1	1					21
多賀城市	1				1			1						1			4	村田町				1				1	3	1		3	1		1	11	
亘理市					1	1	2	1								1	6	古川地区(計)	3		4	4	3	9	3	1	4	2	1	5	6	2	3	50	
山元町					1	1	2				1	1					6	古川市			2	2	1	3	1	1	1							2	13
七ヶ浜町																		三本木町						1						1	1			3	
利府町																		中新田町	1		1			1	1			2		1	4		1	12	
松島町																		小牛田町	1		1		1	2					1	1				7	
鳴瀬町																		田尻町					1	1										2	
矢本町							1	2									3	高清水町	1			2				1		1						5	
女川町																		瀬峰町						1	1		2		1		2			8	
牡鹿町											1						1	気仙沼地区 (気仙沼市)(計)	1					1		1	2						5		

いった産業の下請企業が、東京都などから、工場立地に対する優遇策を有する宮城県の農村部に多数立地した。明らかに、仙台市の工場立地のパターンとは異なる。

尚、以上、二つの重点的工業開発地域を中心にして、この時期の工場立地の特徴をみてきたが、最初から重点的工業開発地域に指定されなかった地域、例えば「広域登米圏」などにおいては、この期間を通して、工場立地件数は極端に少ない。

最後に、この期間に立地した大型工場で、立地先の工業化に大きなインパクトを与えたと思

われる工場は、角田市のアルプス電気角田事業所、岩沼市の大昭和パルプ岩沼工場、石巻市の十条製紙石巻工場、古川市の東北アルプス古川工場、高清水町の東北アルプス高清水工場などである。

(2) 1970年代の工場立地動向

まず、この期間における宮城県の工場立地の大きな特徴をあげれば、第一に、工場立地件数が1970年代初頭にピークに達し、オイル・ショック以降、とくに70年代後半には極端に減少し

たこと、第二に、立地業種では、1950年代以来立地件数が継続的に多かった「地方資源型」、及び1960年代後半以降急増した「労働力指向型」に加えて、「技術集積指向型」が大型工場の立地を伴って急増したこと、第三に、立地地域が県内全域、とくにこれまで工場立地があまりみられなかった農村部に拡大したこと、第四に、県外からの工場立地の多くが、東京都からのものであったということである。

1970年代初頭に、東京などの大都市部から農村部へ、工場が大挙移動した動きについては、次のように説明しうる。1960年代に急激に進展した急激な工業化は、60年代後半にはすでにそのひずみを全国各地にもたらすようになっていた。地域問題の発生である。すなわち、石油化学コンビナート地帯では産業公害問題、人口が急増した大都市では過密に伴う種々の都市問題・環境問題、さらに農村部では人口流出の結果としての過疎問題すなわち地域社会崩壊の問題、等々。そしてこれらの問題解決を求めて、1970年代初頭には、全国各地で住民運動が激化したのである。そこでそうした問題への対応策として、1969年には重化学工業の生産拠点を地方に移転しようとする「新全国総合開発計画」が出され、また、1971年には農村部への工場立地を促進しようとする「農村地域工業導入促進法」が制定され、同様に1972年にはその動きを加速化しようとする「工業再配置促進法」が制定された（これらの法律によって、農村地域のほとんどが工業開発地域に組み込まれた）。このように、1960年代末から1970年代初頭にかけて、工場の地域的再配置を行うことによって、過疎・過密問題を同時に解決しようとする施策

が、2重3重の構えをとって打ち出されたのである。宮城県においては、すでにみたように、1970年代前半に、東京都を中心とする県外大都市から農村部全域へ、工場立地が急増したが、その背景には以上のような動きがあった。尚、これらの諸法律による今日までの県内の企業立地件数、立地企業名、立地地域は図-9、第8表を見る通りである（件数は同図、立地企業名・立地地域は同表参照）。

さて次に、県内各地の企業立地の動きにさらに立ち入ってみよう。

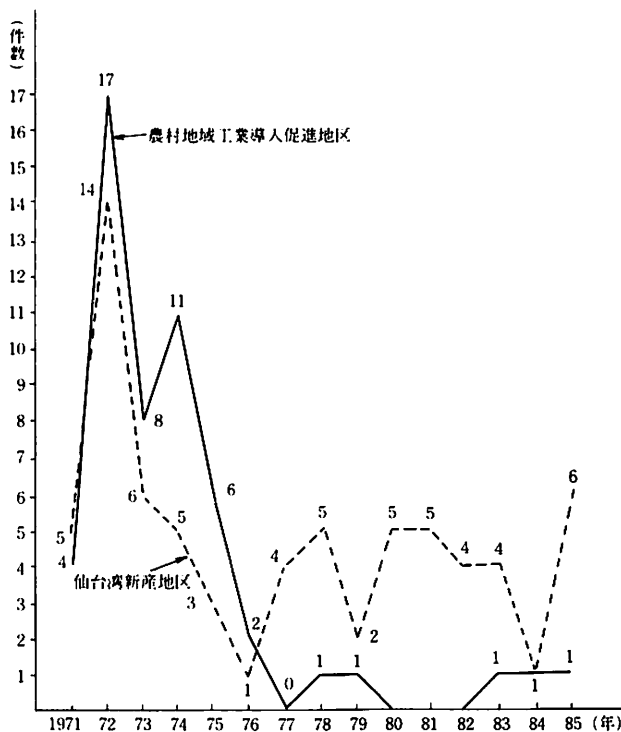
まず、臨海部では、石巻市の工業港背後地に「食料」「木材・木製品」を中心に「地方資源型」工業の進出が続いている。この期間では県内最多の27件である。前期からの立地件数と合せると、45件にも及ぶ。しかし、木材産業をはじめとして立地工場の多くが不況を深刻に受けやすい性質のものであったために、オイル・ショックの影響がこれらに及ぶと、好調な工場立地が逆作用し、同市の経済は大打撃を蒙ることになった（もちろん、造船、水産加工業などの不振も加わっている）。同市は、現在も「特定不況地域」に指定されている。また仙台市の工業港背後地には、1971年の仙台港開港とともに、東北石油、日本鋼管、吾嬬製鋼、川崎製鉄、藤沢製鋼、新日本製鉄が立地している。しかし、これらの工場を核にして重化学工業コンビナート基地を建設するという当初の計画はオイル・ショックによって破綻し、図-4の②をみるように、これらの立地企業の中には用地を買収しただけで未操業のものもある。因みに、仙台港は工業港から商業港に用途を変更し、現在国際貿易港の建設が進められている。

臨海部の県内大都市の工場立地とその影響はこのような状態にある。これらの都市工場の立地件数自体は少ない。しかし、これに対して、県内農村部では、すでに指摘したように、工場誘致地域が「農村地域工業導入促進法」などによって全域に及んだために、全体の件数ではそれらを凌駕しているのである。例えば、仙南地域では、この時期には、1960年代後半に工場の進出が相次いだ角田市、大河原町に加えて、村田町でも立地件数が急増しているのである（これは県がこの地域に重点的に工業団地の整備を

行い、電子部品工場を誘致したことも影響している）。また1960年代には他圏域と比較して極端に工場立地がなされなかった「広域登米圏」においても、前期間と比して件数が倍増している。しかも、これらの中には多数の大型工場が含まれている。

したがって、工場立地件数上からいえば、臨海部の県内大都市部の比重低下、農村部での比重上昇という点が、この期間の大きな特徴といえるであろう。

図-9 「農村地域工業導入促進地区」における工場立地件数（「仙台湾新産地区」との比較）



資料：仙台湾新産地区については、宮城県『工業立地のあらし』各年版より作成、農村地域工業促進地区については、農村地域工業導入促進センター『農工地区・立地企業一覧』（1986年3月）より作成。

(3) 1980年代の企業立地動向

さて、1980年代に入って、宮城県の工場立地には新たな動きがみられる。それは、端的に言えば、第一に立地件数が1970年後半の減少傾向から増加傾向に大きく転じたこと、第二に立地業種が「電機」「機械」「精密」などに集中していること、第三に立地地域が特定の地域に集中しはじめていることである。

近年のことであり、この動きを他の若干の資料を補足して把握してみよう。

立地件数の多い業種は、一般に、半導体・通信機器などであり、「技術先端業種」として一括されているものである。1973年のオイル・ショックを契機にわが国経済の主導産業は、「重厚長大」型から「軽薄短小」型への転換を余儀なくされたのであるが、1970年代後半にはそうした転換が徐々に進み、80年代初頭には諸外国

との貿易摩擦の主役の一つになるほど成長を遂げたのである。この半導体産業に代表される先端技術産業の製品は、主として関東周辺の工場で完成され内外の市場に送られるが、その部品・中間製品が量産型でしかも輸送コストが極めて安いという性質をもっていることから、部品生産工場が遠隔な東北にも多数建設されたのである⁽⁸⁾ (図-10は、宮城県の先端技術産業の製品・部品の出荷地域である)。

いうまでもなく、こうした産業の部品工場の本立を可能にしたのは、東北縦貫自動車の建設・整備が進んだことである。図-11をみるように、こうした産業の大半は、この道路沿い、とくにインターチェンジ周囲(10km以内といわれている)に立地している。宮城県において、インターチェンジをもつ泉市で「電機」の工場立地件数が急増しているのは、このような動きの典型的なあらわれなのである⁽⁹⁾。

(8) 周知のように、東北の先端産業の工場立地件数及び生産量は、全国的にみても多く、九州のシリコン・アイランドに対して、シリコンロードと呼ばれている。

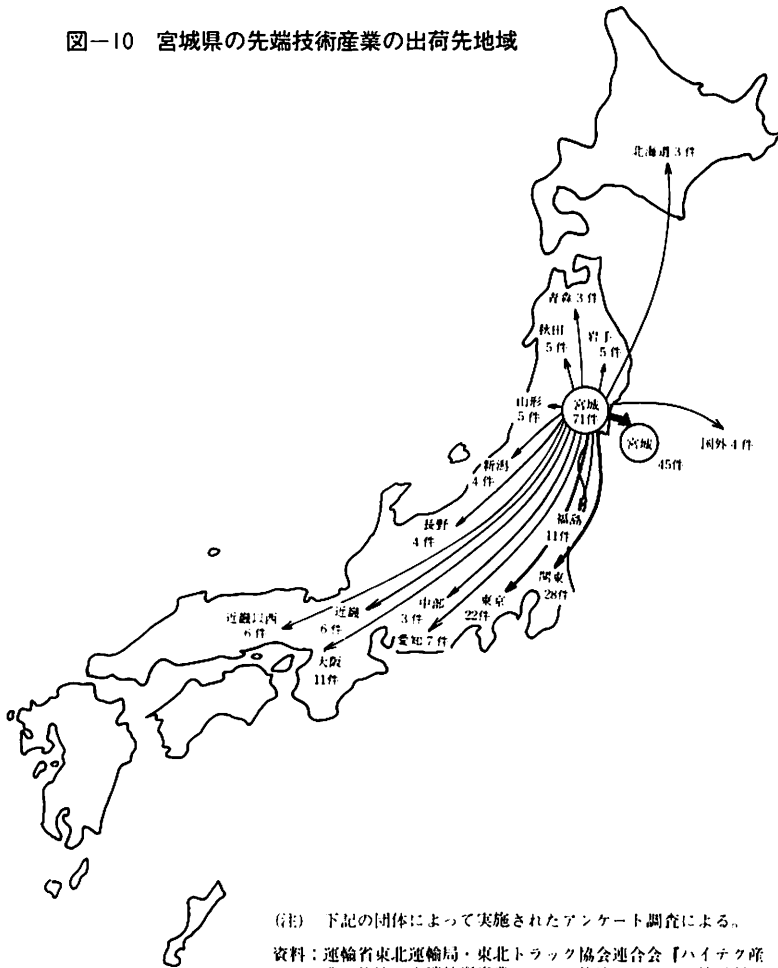
(9) ところで、半導体産業に代表されるいわゆる先端技術産業の東北の進出理由・動機は、高速自動車の利用の外に、東北に存在する豊富な労働力の利用にあるといわれている(各種のアンケート調査によれば、後者の方が大きな理由とされている)。ある調査によれば、「女子あるいはパートなどの労働力が豊富だから」が、進出理由のトップを占めている(運輸省東北運輸局・東北トラック協会連合会『ハイテク産業と物流—先端技術産業における物流とトラック輸送利用の実態、25ページ)。しかし、こうした産業が必要としている労働力は、同じ「電機」、「労働力指向型」工業に分類される場合でも、従来のものと比して質的な違いがあるように思われる。すなわち、1960年代後半から東北各地に急増した電機・電子部品の工場が必要としていたのは、主として単純な組み立て・加工のための労働力であったのに対し、今日の精密な機械設備のもとに量産を行う工場の必要としているのは、一定の教育と訓練を受け複雑なメカニズムに対応しうる、いわば就練労働力なのである。この点、前者では半農的の女子労働力の調達が目指されたのに対し、後者では主として若年男子労働力の調達が目指されることになる(したがって、さきの調査の設問自体に無理があるように思われる)。したがって、くり返せば、今日先端技術産業が、大都市部と比較して相対的に安価な労働力を求めて東北に進出してくるのであるが、そして東北サイドからは貴重な「雇用の場」・収入源として期待されるのであるが、その必要とされている労働力は、従来のものとは大きな違いがある、このことに十分留意せねばならない。

さて、宮城県では、今後も、こうした産業を中心に、企業の誘致が促進され、それによって県内の工業化が推進されようとしている。

まず、今後の立地工場の受け皿としての工業団地（造成済と造成中の22工業団地、及び今後大部分が造成される予定の34の工場適地）の開

発状況は、第8表の①②の通りである。56の工業予定地の総面積2254 haのうち、1153 haが未分譲である。かなりのスペースである。因みに、これまで宮城県では、第9表をみるように、全国及び東北六県を上回るペースで工場敷地面積が増加してきたが、今後も高い比率で推移し

図-10 宮城県の先端技術産業の出荷先地域



(注) 下記の団体によって実施されたアンケート調査による。
 資料：運輸省東北運輸局・東北トラック協会連合会『ハイテク産業と物流—先端技術産業における物流とトラック輸送利用の実態』、64ページ

ようとしている。

次に、第8表によって、工業用地価格をみると、22の主要工業団地の1㎡当りの分譲価格は、最高25,900円から最低3,000円までと地域によってかなり大きな開きがあるが、平均すると約15,000円である（この資料は1986年6月に発行された）。これは1986年10月1日に国土庁によって発表された宮城県内の「工業地」の基準地価1㎡当り22,900円と比較すると、かなり安い。「住宅地」1㎡当り36,000円と比較すると、半

分以下である。

しかも、第8表をみるように、各種の法律によって、種々の優遇措置が講じられるから、立地企業にとってはメリットはかなり大きい。

このように、今日、宮城県においては、工場の立地を推進するための体制づくりが着々となされている⁽¹⁰⁾。

第9表 宮城県における工場用地面積(事業所敷地面積)の推移

(単位千㎡)

区 分	年						1970	1980	1984
	1961	1965	1970	1975	1980	1984	1961(%)	1970(%)	1984(%)
全 国	605,926	802,229	1,085,655	1,258,778	1,261,609	1,300,009	179.2	116.2	103.0
東北六県	34,699	47,971	68,294	81,999	89,563	94,678	196.8	131.1	105.7
宮 城 県	4,805	6,719	10,260	17,777	19,485	19,904	213.5	189.9	102.2

資料：通産省「工業統計表」（用地・用水篇）より作成

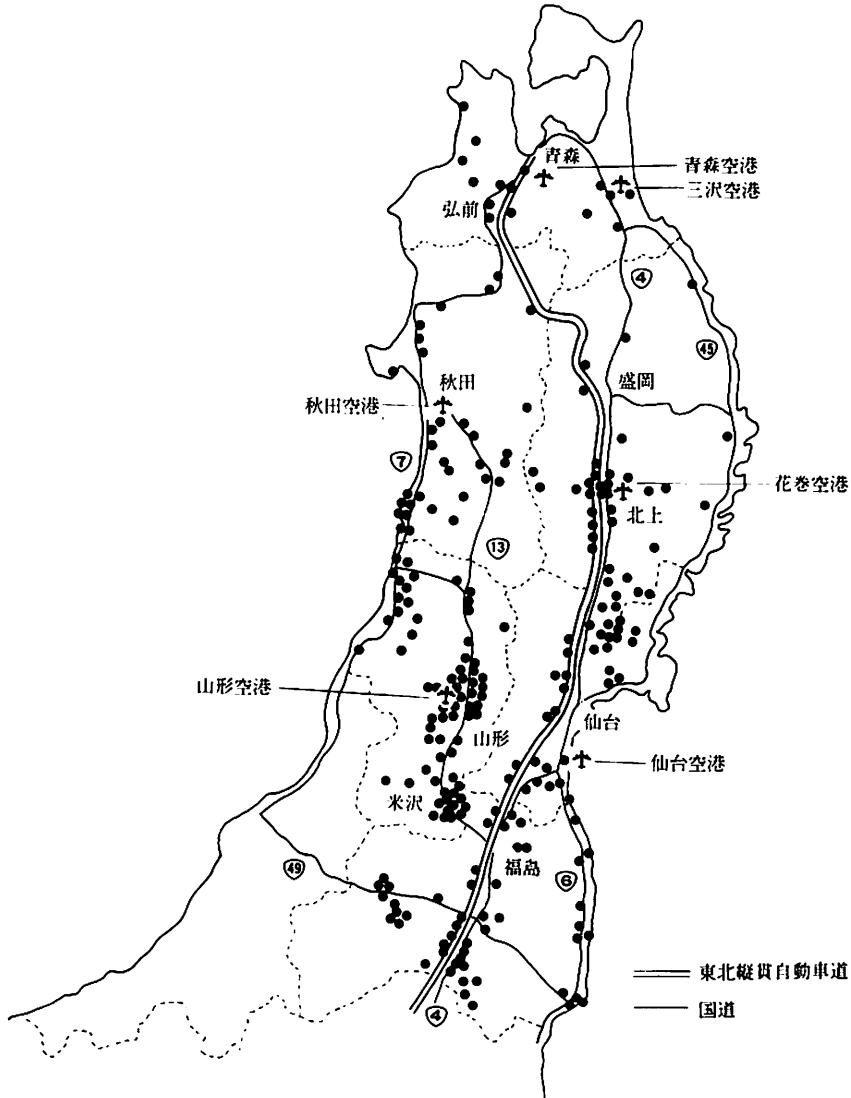
(10) このように、半導体産業を中心とした先端産業の誘致が宮城県の工業化の基本方向になろうとしている。近く「仙台北部中核テクノポリス計画」も発表される予定である。しかし最近の内外の情勢に鑑みれば、その前途は決して明るいとはいえない。

周知のように、昨年(1985年)9月、G5(五カ国蔵相会議)による為替相場への協調介入以来、短期間に円が高騰し、わが国の輸出産業は大打撃を受けた。そして、円高によるデメリットを回避するために、とくに先進国での現地生産に踏み切る動きを強めている。この動きがとくに顕著なのは、家電メーカーである。東北に多数あるその下請・部品工場が影響を受けることは必至である。現に、倒産する工場、あるいは進出を延期する工場も出てきている。

こうした動きは今後一層強まることが予想される。というのは、わが国経済の今後の長期ビジョンと目される前川リポート(前川春雄前日銀総裁が座長をつとめる「国際協調のための経済構造調整研究会」の報告書)でも、「近年、海外投資は急速な拡大傾向にあるが、今後、……これを積極的に促進すべきである」としているからである。

したがって、宮城県においても、いわゆる産業の空洞化とそれによる雇用問題の深刻化が懸念され、先端産業の誘致を核とした工業化とそれによる地域経済活性化計画は画餅に帰す可能性がある(尚、こうした動きに付随する問題については、拙稿「産業構造調整下の地方の動向——宮城県を例にして」、『中小商工業研究』第8号、1986年9月、で若干検討している。)

図一四 東北の「技術先端業種」の立地状況（1980～85年）



(注) 「技術先端業種」とは、医薬品、通信・同関連機器、電子応用装置、電気応用装置、電気計測器、電子機器部品、医療用機器、光学機械レンズをさす。

資料：仙台通産局開発業務課

図-2 1950年代における宮城県立地工場

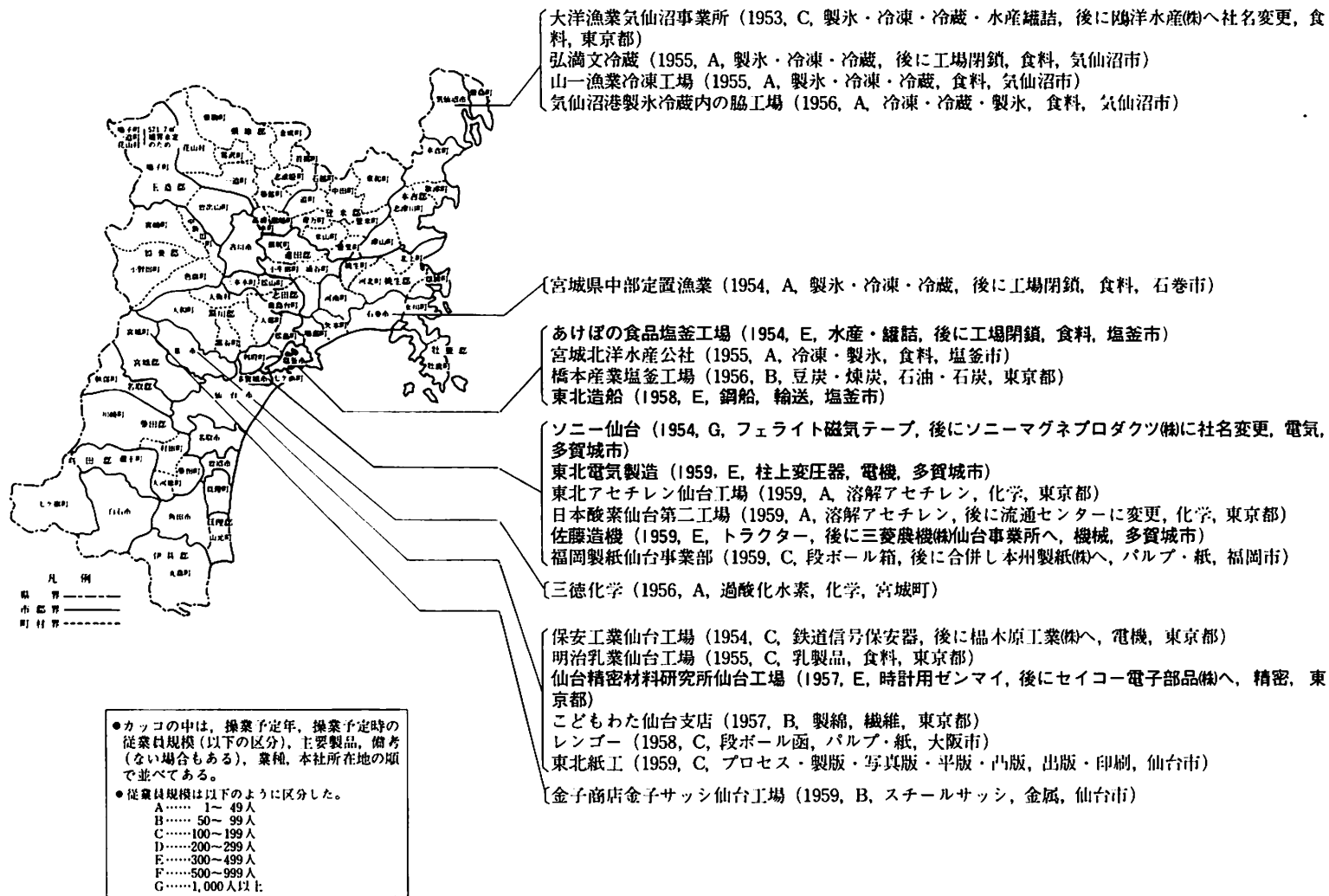
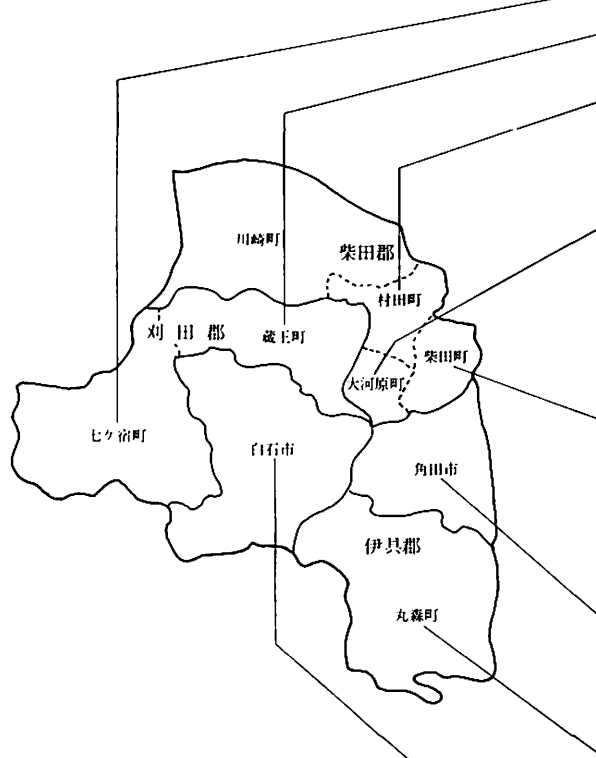


図-3の① 1960年代における宮城県内の立地工場
(広域仙南圏)



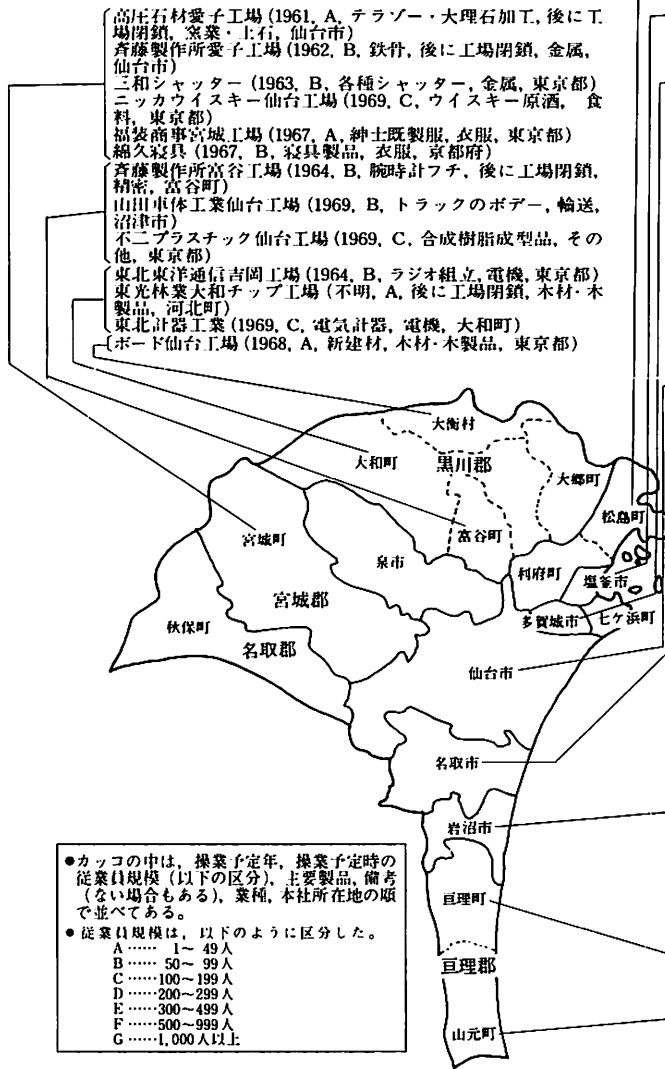
- 高橋縫製工業七ヶ宿工場 (1969, B, ブラジャー・ガードル・婦人用肌着, 後に工場閉鎖, 衣服, 東京都)
- 北越ヒューム管蔵王工場 (1965, B, コンクリート二次製品, 窯業・土石, 仙台市)
- 東邦ヒューム管蔵王工場 (1966, A, セメント二次製品, 窯業・土石, 仙台市)
- 東京時計製造村田工場 (1962, F, 目覚時計, 後に東京時計(株)へ譲渡, 精密, 川崎市)
- 矢田工業仙南工場 (1964, A, 鉄骨橋梁, 後に工場閉鎖, 金属, 郡山市)
- 仙南ニット (1965, B, セーター, 繊維, 村田町)
- 中央製作所 (1964, D, カセットテープ・テープレコーダー巻取加工, 後に中央電気(株)に社名変更, 電機, 亶理町)
- 庄司電気大河原工場 (1966, A, トランス用ボビン, 電機, 東京都)
- 明治ケンコーハム東北工場 (1965, B, ハム・ソーセージ・ベーコン, 食料, 東京都)
- 中央製作所大河原工場 (1967, B, 発振トランス, 電機, 亶理町)
- 大竹メリヤス大河原工場 (1967, A, メリヤス, 繊維, 福島県)
- 丸高衣料 (1967, D, 子供既製服, 後に宮城丸高(株)に社名変更, 衣服, 大河原町)
- 片木化成東北工場 (1969, A, プラスチック成型加工, その他, 大阪府)
- 第一螺子製作所 (1969, A, 事務機の部品・電子機器の部品, 後に柴田町へ移転, 金属, 東京都)
- 特殊コンクリート工法船岡工場 (1961, C, コンクリート・ブロック, 窯業・土石, 仙台市)
- 三東化学工業 (1962, B, PCP乳剤, 化学, 柴田町)
- 東海高熱工業仙台工場 (1964, C, 電子回路部品, 電機, 東京都)
- 東北シパテン (1968, D, 小型ビデオテープレコーダー, 後に日立電子(株)に社名変更, 電機, 東京都)
- ギンザ製菓 (1967, A, 菓子, 食料, 柴田町)
- 東北リコー (1968, G, OA機器, 機械, 柴田町)
- 明電工業 (1968, A, 電線, 後に東北明電(株)仙台工場に社名変更, 非鉄, 東京都)
- 山崎製パン仙台工場 (1968, G, パン・和菓子・洋菓子, 食料, 東京都)
- 山田屋商店仙台工場 (1968, A, パンの包装紙, 紙・パルプ, 千葉県)
- 古川工業 (1968, A, 配電盤, 電機, 仙台市)
- 丸高衣料 (1965, A, 子供既製服, 後に工場閉鎖, 衣服, 大阪市)
- 丸幸メリヤス角田工場, 1965, B, ワンピース・セーター, 後に工場閉鎖, 繊維, 福島県)
- 大安工業所角田工場 (1968, C, 自動車部品, 輸送, 神奈川県)
- レナウン角田工場 (1968, C, メリヤスセーター, 繊維, 東京都)
- アルプス電気角田事業所 (1968, F, テレビ用チューナー, 電機, 東京都)
- 東京報知機 (1969, B, 火災報知器, 後にホーチキ(株)角田工場に社名変更, 電機, 東京都)
- 錦ブラシ工業 (1969, A, 各種ブラシ, 後に(株)錦仙台工場に社名変更, その他, 東京都)
- 京浜精機製作所角田工場 (1969, G, 自動車用及び汎用気化器, 輸送, 川崎市)
- 成和産業丸森工場 (1964, A, トランジスタラジオ部品, 電機, 東京都)
- 大竹メリヤス金山工場 (1966, A, メリヤスセーター, 後に工場閉鎖, 繊維, 福島県)
- 守屋木材丸森工場 (1967, C, チップ, 木材・木製品, 仙台市)
- ツカサ工業 (1968, B, 扇風機部品, 後に工場閉鎖, 電機, 日上市)
- 杉浦製作所白石工場 (1962, C, メリヤス針, 機械, 東京都)
- 不二コンクリート工業白石工場 (1963, A, コンクリートブロック, 後に工場閉鎖, 窯業・土石, 岩出山町)
- 高橋縫製工業白石工場 (1962, C, ブラジャー・ガードル・婦人下着, 後に白石ソーイング(株)白石工場に社名変更, 衣服, 東京都)
- 白石沖電気 (1964, D, 各種防災機器・テープレコーダー部品, 後にセコム工業(株)に社名変更, 電機, 東京都)
- 白石食品蔵本工場 (1967, B, はるさめ, 乾麺, 食料, 東京都)
- 榎本製作所 (1968, A, 精密プレス・金属プレス加工, 後に(株)クラリオン精機白石工場に社名変更, 金属, 東京都)
- 恵盛木材白石工場 (1969, A, チップ, 後に工場閉鎖, 木材・木製品, 帯広市)

●カッコの中は、操業予定年、操業予定時の従業員規模（以下の区分）、主要製品、備考（ない場合もある）、業種、本社所在地の順で並べてある。

●従業員規模は、以下のように区分した。

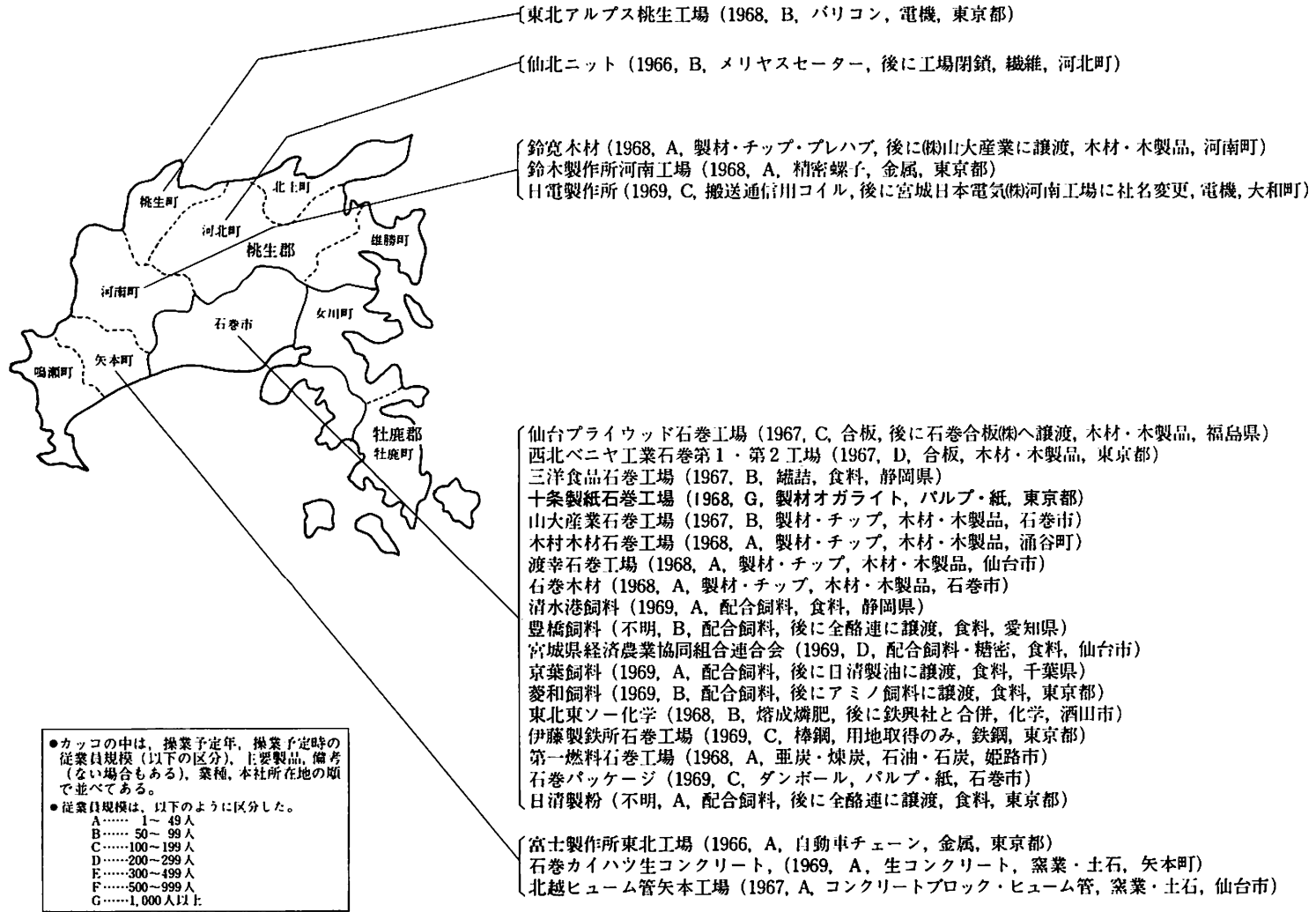
- A…… 1～49人
- B…… 50～99人
- C…… 100～199人
- D…… 200～299人
- E…… 300～499人
- F…… 500～999人
- G…… 1,000人以上

図-3の② 1960年代における宮城県立地工場(広域仙台都市圏)



- グンポー(1968, B, レインコート, 後に(株)松島洋装に社名変更, 衣服, 鳴瀬町)
 十全商会塩釜工場(1961, A, 亜炭・煉炭, 石油・石炭, 大崎市)
 日本配合飼料塩釜工場(1963, B, 配合飼料, 食料, 東京都)
 神戸商事塩釜工場(1966, A, 建材材一般材, 後に工場閉鎖, 木材・木製品, 仙台市)
 積戸金属鉄工所多賀城工場(1960, B, スチールサッシ・シャッタードア, 後にエント金属(株)に社名変更, 金属, 多賀城市)
 東洋刃物多賀城工場(1963, D, 工業用機械刃物, 金属, 仙台市)
 九州製罐仙台工場(1961, D, 罐詰用空罐, 後に大和製罐(株)仙台工場に社名変更, 金属, 東京都)
 東北フィルター工業(1965, D, たばこフィルター, その他, 多賀城市)
 仙台化成(1967, A, 発泡スチロール製品, その他, 多賀城市)
 ミツウロコ仙台工場(1961, A, 煉炭・豆炭, 後に工場閉鎖, 石油・石炭, 東京都)
 東洋製罐仙台工場(1960, E, 罐詰用空罐, 後に仙台港へ移転, 金属, 東京都)
 東北製業仙台工場(1960, C, 段ボール筒, パルプ・紙, 大崎市)
 土井鉄工所菅竹工場(1961, E, 鉄骨, 後に岩沼工場に統合, 金属, 仙台市)
 通研電気工業(1961, A, 有線電気機器, 電機, 仙台市)
 雪印乳業仙台工場(1961, C, 乳製品, 食料, 札幌市)
 大津洋業仙台食品工場(1961, C, 魚肉ハム・ソーセージ・冷凍食品, 後にシーフーズに社名変更, 食料, 仙台市)
 仙台小野田レミコン(1961, A, 生コンクリート, 窯業・土石, 仙台市)
 東華香料色素高砂工場(1961, A, 清涼飲料, 後に工場閉鎖, 食料, 仙台市)
 丸村日本印刷(1961, A, 製紙, 後に木下(株)仙台工場に社名変更, 利府町へ移転, 繊維, 札幌市)
 東北大日本印刷(1962, D, プリントボード, 出版・印刷, 仙台市)
 東北徳和カーボン(1962, D, カーボン電極電解板, 後に大郷町へ移転, 窯業・土石, 仙台市)
 太田機械製作所(1963, B, クラッシュャー, 後に岩沼市に工場移転, 機械, 仙台市)
 北日本電線第二工場(1963, B, 電線ケーブル, 非鉄, 仙台市)
 仙台紙工所菅竹工場(1963, B, 各種ダンボールケース, 後に岩沼市へ移転, パルプ・紙, 仙台市)
 仙台コカ・コーラボトリング(1963, G, 清涼飲料, 食料, 仙台市)
 カイハツ生コンクリート(1963, A, 生コンクリート, 窯業・土石, 仙台市)
 仙台丸福水産(1965, C, 魚類食品加工, 食料, 仙台市)
 凸版印刷東北事業部(1964, D, 各種印刷, 出版・印刷, 東京都)
 東方生コンクリート(1965, A, 生コンクリート, 窯業・土石, 仙台市)
 九一工業中田工場(1965, A, 軽量形鋼, 後に川鉄建材に貸与, 金属, 仙台市)
 三和油脂仙台工場(1964, A, 脱脂糖・食油, 食料, 天童市)
 瀬川鉄工所仙台工場(1965, A, 電動機直結各種ポンプ, 用地取得のみ, 機械, 川口市)
 仙台食産工業(1965, B, アイスクリューム, 食料, 仙台市)
 和田化学工業(1966, A, ポリエチレンフィルム, その他, 東京都)
 愛知時計電機仙台工場(1969, A, ガスメーター, 精密, 名古屋市中)
 釜石製材(不明, A, 床板・フローリング, 用地取得のみ, 木材・木製品, 仙台市)
 ハニーおたふくわた(1963, B, 製綿, 後にハニーファイバー(株)に社名変更, 繊維, 福岡市)
 今井乳業仙台工場(1963, C, アイスクリューム・インスタントラーメン, 後に工場閉鎖, 食料, 埼玉県)
 谷沢製作所仙台工場(1965, A, 保安帽, その他, 東京都)
 東北エルビー(1967, A, 乳酸菌飲料, 後に工場閉鎖, 食料, 仙台市)
 久保田鉄工(1969, A, 農機具修理, 機械, 大崎市)
 名取ソーイングセンター(1969, B, 紳士用ズボン, 後に工場閉鎖, 衣服, 東京都)
 共栄紙器印刷所仙台工場(1965, B, タバコ包装紙, 出版・印刷, 仙台市)
 佐賀工業仙台工場(1963, A, 道支保鋼, 金属, 富山県)
 大和ハウス工業(1963, A, 鉄骨加工パネル, 後に古川市に移転, 金属, 大崎市)
 東北トヨーゴム(1965, G, 自動車タイヤ, 後に東洋ゴム工業(株)に社名変更, ゴム, 大崎市)
 岩沼セメント工業(1964, D, プレハブコンクリートパネル, 後に山元町へ移転, 窯業・土石, 岩沼市)
 土井産業(1964, B, 鉄骨橋梁, 後に東北鉄骨橋梁へ譲渡, 金属, 岩沼市)
 庄司鉄工所岩沼工場(1964, B, 鉄骨機械製作, 金属, 仙台市)
 大昭和パルプ岩沼工場(1968, F, クラフトパルプ・新聞用紙, 後に大昭和製紙(株)岩沼工場に社名変更, パルプ・紙, 東京都)
 かねり商事(1967, C, 寝具製品, 後に(株)かねりに社名変更, 衣服, 東京都)
 東北建設機械販売本社工場(1968, B, 建設機械部品, 機械, 岩沼市)
 日本防火ライト工業東部事業所(1968, C, 防火壁材, 窯業・土石, 大崎市)
 東邦飲料(1969, C, 清涼飲料, 後に岩沼モータースクールへ譲渡, 食料, 福島県)
 播磨化成工業(1969, A, 化学薬品, 化学, 兵庫県)
 東北積水仙台工場(1965, A, ビニール成型品, 後に積水包材(株)に社名変更, その他, 大崎市)
 東北紙袋(1966, B, 紙袋・ビニール袋・ポリ袋, 後に工子製紙(株)仙台工場に社名変更, パルプ・紙, 東京都)
 弘進ゴム巨理工場(1966, C, ビニール製品, その他, 仙台市)
 研明社(1967, A, オイルレンジ, 後に工場閉鎖, 金属, 仙台市)
 北村製作所宮城工場(1967, B, フライス盤・精密卓上旋盤, 機械, 東京都)
 山崎メリヤス山元工場(1967, A, セーター, 繊維, 福島県)
 昭和細線工業山元工場(1967, A, 極細銅線, 非鉄, 東京都)
 日幸電機製作所坂元事業所(1967, D, サーキットプレーカー, 電機, 東京都)

図一3の③ 1960年代における宮城県立地工場 (広域石巻圏)



●カッコの中は、操業予定年、操業予定時の従業員規模 (以下の区分)、主要製品、備考 (ない場合もある)、業種、本社所在地の順で並べてある。
 ●従業員規模は、以下のように区分した。
 A……1～49人
 B……50～99人
 C……100～199人
 D……200～299人
 E……300～499人
 F……500～999人
 G……1,000人以上

図一3の④ 1960年代における宮城県内の立地工場（広域大崎圏）

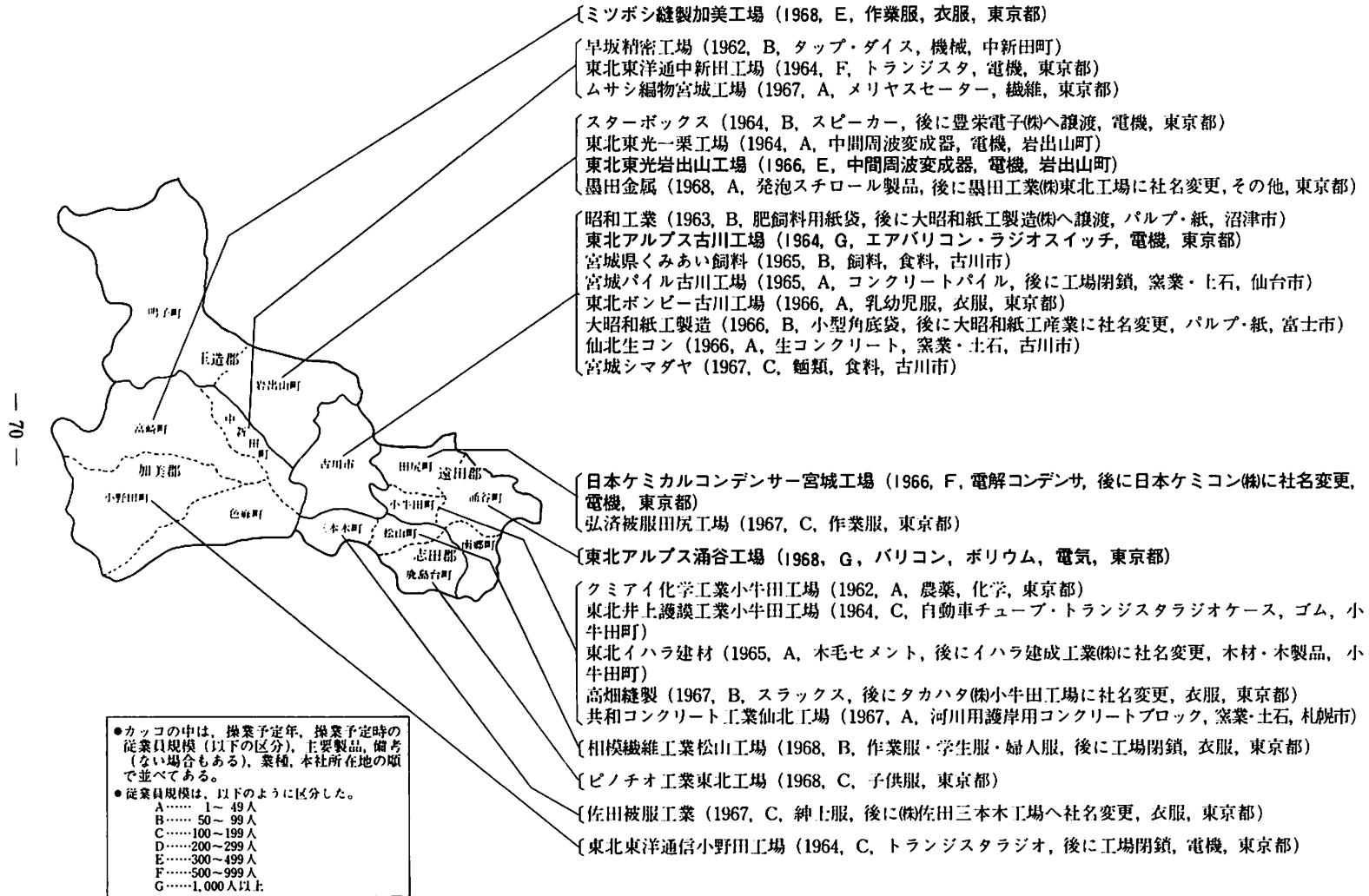


図-3の⑤ 1960年代における宮城県内の立地工場（広域栗原圏）

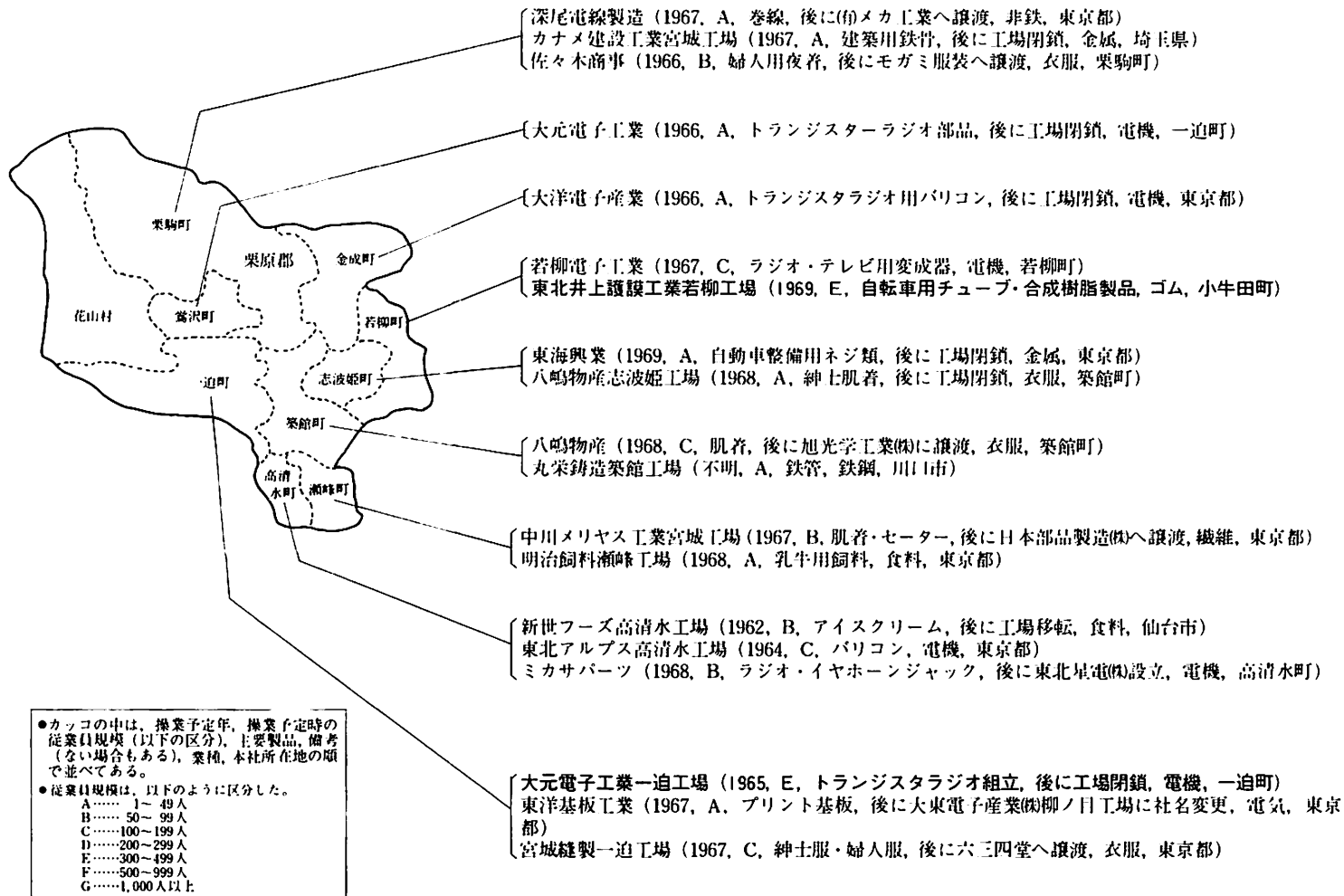


図-3の⑥ 1960年代における宮城県の立地工場
 (広域気仙沼・本吉圏, 広域登米圏)

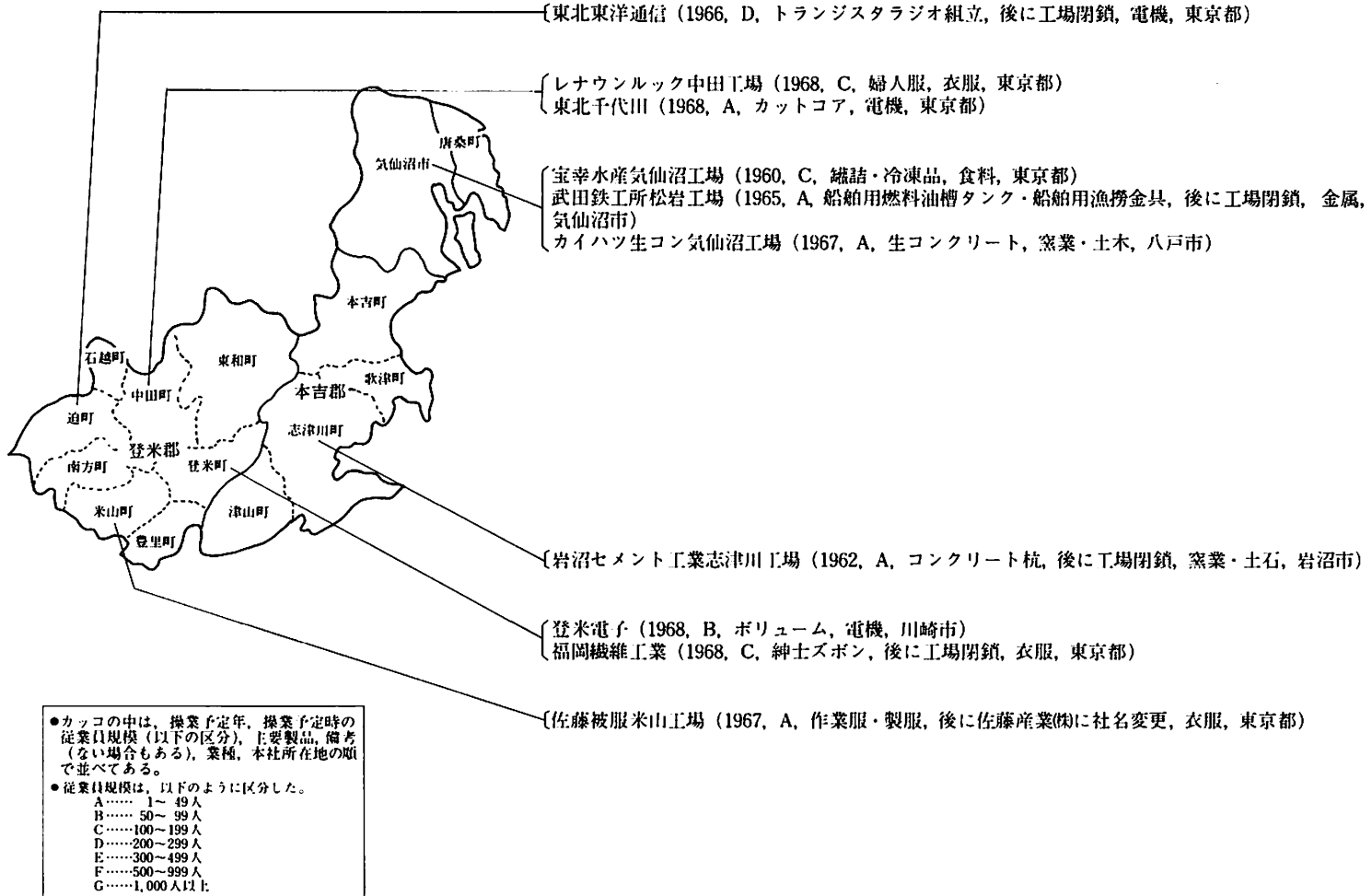
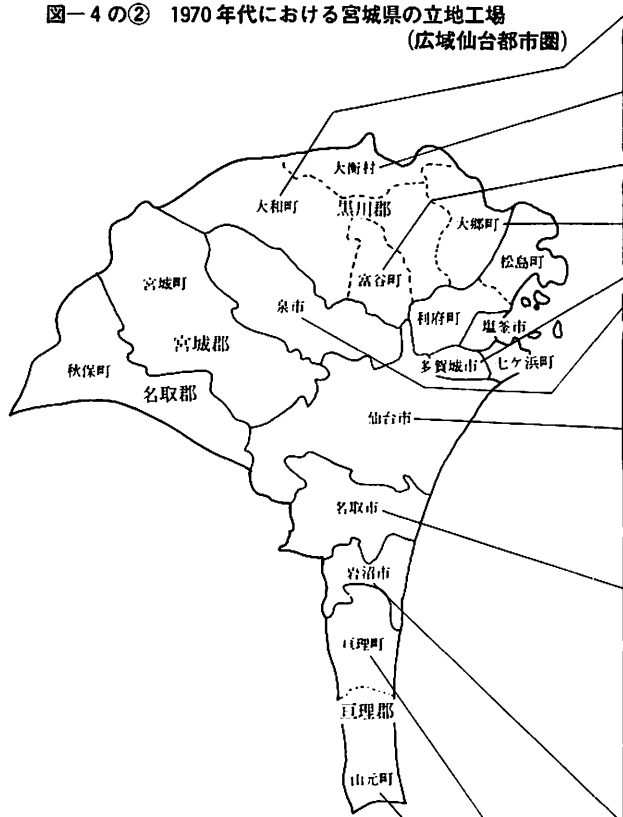


図-4の① 1970年代における宮城県立地工場（広域仙南圏）



図一4の② 1970年代における宮城県立地工場
(広域仙台都市圏)



- 宮城日本電気 (1974, F, 搬送電話装置, 電機, 大和町)
- 守屋木材大衛工場 (1970, F, チップ, 木材・木製品, 仙台市)
- 池田鉄工仙台工場 (1971, C, フライス盤・ラジアルボール盤, 機械, 東京都)
- 旭コンクリート工業仙台工場 (1971, B, コンクリートブロック・コンクリートパイル, 窯業・土石, 東京都)
- 帝国コンクリート仙台工場 (1973, B, ヒューム管・U字フリーユームPO管, 窯業・土石, 東京都)
- 日本特殊鋼 (不明, D, 鍛造磁石・フェライト・磁石応用機器, 用地取得のみ, 鉄鋼, 名古屋市)
- 仙台東洋産業 (1973, A, 自動車リングギア, 輸送, 大衛村)
- 東洋刃物富谷工場 (1970, C, 工業用刃物, 金属, 仙台市)
- 東北ライト製作所 (1973, C, カメラ部品・交換レンズ, 後に近藤シルバニア(株)と合併, 精密, 東京都)
- 池田コンクリート工業 (1972, E, コンクリートヒューム管, 窯業・土石, 千葉県)
- 東北協和カーボン仙台工場 (1975, D, 入造黒鉛板, 窯業・土石, 仙台市)
- 古川電気工業 (不明, E, 配電盤・分電盤, 後に(株)小山商会へ譲渡, 電機, 仙台市)
- ドリームベット (不明, B, マットレス, 用地取得のみ, 家具, 広島市)
- 東洋刃物 (1974, A, 合板用刃物・製紙パルプ用刃物, 金属, 仙台市)
- 東北金門仙台工場 (1970, B, 水道メーター・ガスメーター, 後に東北金門(株)となる, 精密, 東京都)
- トーキン電子 (1970, C, 記憶装置用部品, 電機, 泉市)
- 東北石油 (1971, E, 石油・ガソリン・LPG, 石油・石炭, 仙台市)
- 弘進ゴム (1970, D, 革靴, 皮革, 仙台市)
- 今野工業所 (1972, D, プラスチック金型・プレス用金属・プレス加工一般, 後に今野精工(株)に社名変更, 機械, 仙台市)
- 日本鋼管 (不明, A, 鉄鋼流通加工, 木操業, 鉄鋼, 東京都)
- 吾備製鋼所仙台製造所 (1973, E, 綿材・小棒, 鉄鋼, 東京都)
- 川崎製鉄 (1974, A, 鉄鋼流通加工, 鉄鋼, 神戸市)
- 藤沢製鋼 (1974, C, 棒鋼, 鉄鋼, 仙台市)
- 北越ヒューム管南方工場 (1974, A, ヒューム管, 窯業・土石, 仙台市)
- 新日本製鉄 (不明, A, 鋼材, 木操業, 鉄鋼, 東京都)
- 日鉄建材仙台製造所 (1976, C, 鋼管, 鉄鋼, 東京都)
- サッポロビール仙台工場 (1971, C, ビール, 食料, 東京都)
- 三共 (1970, A, 農薬, 化学, 東京都)
- 松下電器産業ラジオ事業部仙台工場 (1974, F, テープレコーダー, 後に松下電器産業(株)ゼネラルオーディオに社名変更, 電機, 大阪府)
- 仙台ニコン (1973, F, 光学レンズ・カメラ, 精密, 東京都)
- サンヨー食品 (不明, C, 即席ラーメン, 立地を取り消し白石市郡山閉地へ移転, 食料, 前橋市)
- 仙台紙工パイルヒューム管工業 (1970, B, パイル・ヒューム管, 窯業・土石, 岩沼市)
- 須田鉄工所岩沼工場 (1970, A, マンホール鉄蓋・機掛鋳物水門機器, 金属, 仙台市)
- 角弘サッシ工業 (1970, A, 鋼材フレーム・鉄屑の一次二次加工, 1975年角弘サッシ(株)に社名変更, 金属, 岩沼市)
- 文化シャッター仙台工場 (1970, A, シャッター, 金属, 東京都)
- 仙台紙工パイルヒューム管工業 (1971, B, タンボール函, パルプ・紙, 仙台市)
- 東洋木材企業 (1974, A, ダンボール, パルプ・紙, 小樽市)
- 大昭和ユニボード (1973, C, パーティクルボード, 1983年大昭和製紙(株)岩沼工場に社名変更, 木材・木製品, 東京都)
- 広瀬鋼材仙台工場 (1974, B, 鋼矢板・H型鋼, 金属, 大阪市)
- 東北サラ機械製作所 (1979, A, 各種プラント, 機械, 東京都)
- 藤田金属仙台支店 (1975, A, 鋼材・コイル, 金属, 新潟市)
- 仙台鋳鋼所岩沼工場 (1978, B, 鋳鋼, 後に工場閉鎖, 鉄鋼, 仙台市)
- 佐伯鉄工 (1979, A, 砕石プラント機械, 機械, 仙台市)
- 浦山鉄工 (1979, A, 重軽鉄骨設計施工, 後に工場閉鎖, 金属, 仙台市)
- 日本パーカーライジング (1978, A, 鉄鋼熱処理加工, 金属, 東京都)
- 竹沢金網岩沼工場 (1979, A, 金網, 金属, 仙台市)
- 齊栄鉄工所岩沼工場 (1979, A, 鉄骨組立, 後に工場閉鎖, 金属, 仙台市)
- ダイシン熟学 (1979, A, 鉄骨組立, 金属, 仙台市)
- 入船堂 (1971, A, 米菓, 後に(株)東伸精工へ譲渡, 食料, 亶理町)
- 東日本ハイム製作所 (1976, A, セキスイハイム, その他, 亶理町)
- 今野工業所 (1972, D, プラスチック金型・プレス用金属・プレス加工一般, 後に今野精工(株)に社名変更, 機械, 仙台市)
- 昭和細線工業 (1973, A, マグネットワイヤ, 非鉄, 東京都)

●カッコの中は、操業予定年、操業予定時の従業員規模(以下の区分)、主要製品、備考(ない場合もある)、業種、本社所在地の順で並べてある。

●従業員規模は、以下のように区分した。

- A.....1～49人
- B.....50～99人
- C.....100～199人
- D.....200～299人
- E.....300～499人
- F.....500～999人
- G.....1,000人以上

図-4の③ 1970年代における宮城県立地工場
(広域石巻圏)

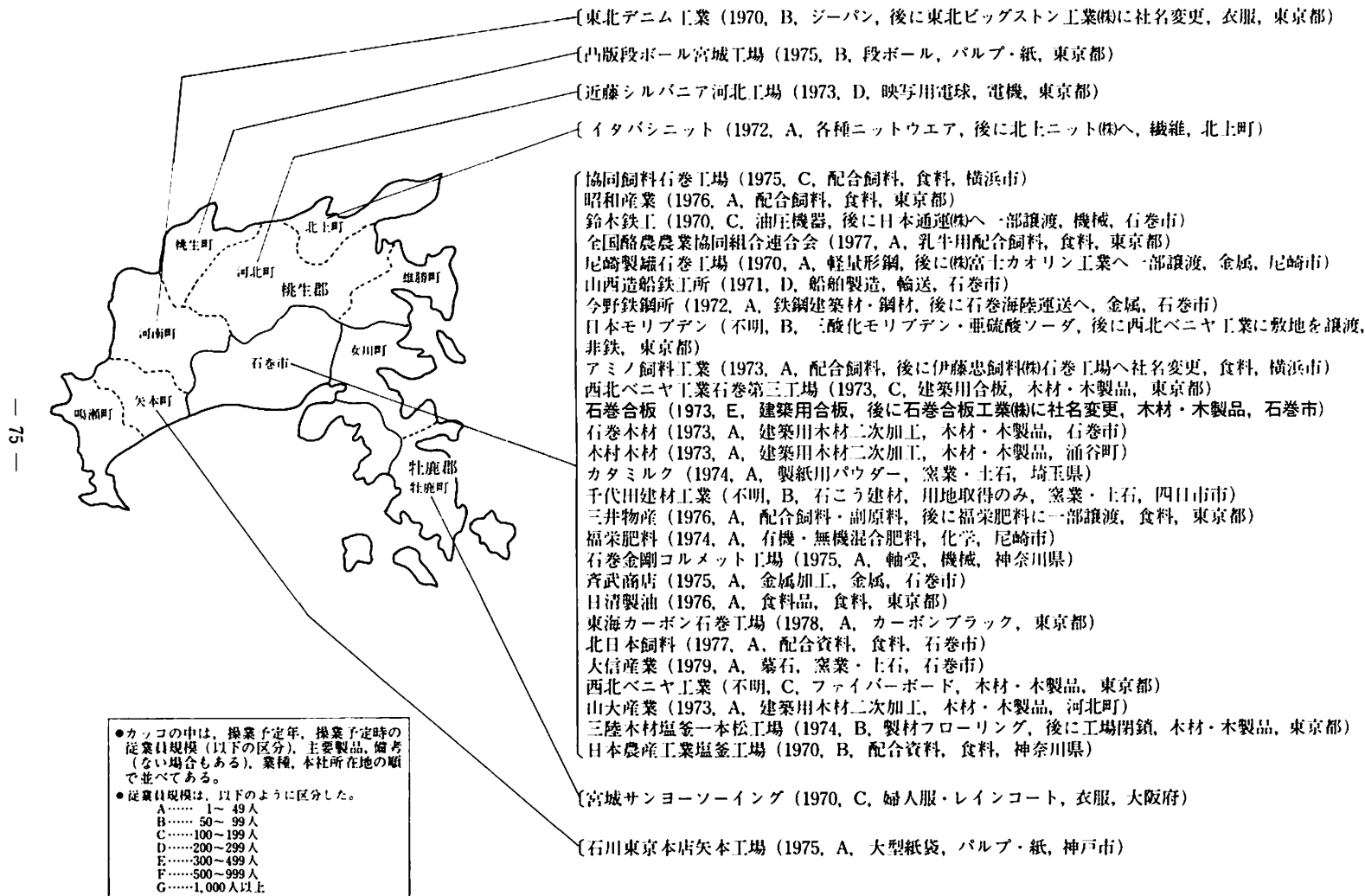
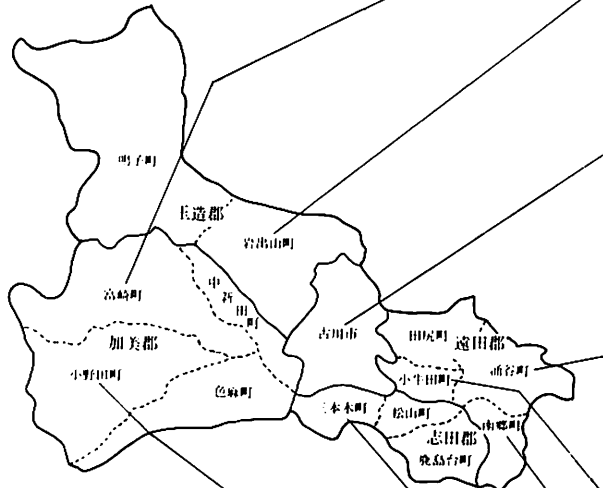


図-4の④ 1970年における宮城県の立地工場
(広域大崎圏)



- [宮崎工業 (1973, C, 輸送機器用パッキン, 輸送, 宮崎町)
- 東北グリコ乳業 (1978, B, 牛乳・加工乳, 食料, 宮崎町)
- 京都化成工業東北工場 (1978, A, プリン用スプーン, その他, 尼崎市)
- 東邦コンクリート工業 (1979, A, PCパイル, 窯業・土石, 中新田町)

- [日東電気工業東北工場 (1977, B, 一般用テープ・電気絶縁テープ, その他, 大阪府)

- [グリコ仙台アイスクリーム (1971, B, アイスクリーム, 食料, 中新田町)
- 小沢コンクリート工業宮城工場 (1972, A, 小沢ボラコン・コンクリート二次製品, 窯業・土石, 東京都)
- オリエンタルコンクリート東北工場 (1976, A, コンクリート橋桁, 窯業・土石, 東京都)
- 三和合成 (1973, A, 苗床支柱のポリスポーク・野菜出荷用かご, 後に昭和培土(株)に社名変更, その他, 東京都)
- 加美縫製 (1973, C, 紳士服, 衣服, 中新田町)
- エビスグラスロッド宮城工場 (1975, B, 釣竿, 後に工場閉鎖, その他, 中新田町)
- 三共シャッター (1976, B, シャッター, ササキューシャッター(株)中新田工場へ社名変更, 金属, 仙台市)
- 東洋紡績宮城工場 (1976, C, 綿糸, 繊維, 大阪市)

- [日本マシナリー (1973, A, エムプロイタリールース機部品, 機械, 埼玉県)
- 古川興業宮城工場 (1971, C, カシミロン糸, 繊維, 名古屋市)
- 大和ハウス工業 (1974, E, 軽量鉄骨系プレハブ住宅建築材料, 金属, 大阪市)
- ヤンマー農機 (1977, C, 農業機械, 機械, 大阪市)
- 古川エスデーケー (1976, F, 水品振動子, 電機, 古川市)

- [国華建材工業 (1973, A, コンクリートパイプ, 後に工場閉鎖, 窯業・土石, 宇都宮市)

- [東北アルプス小牛田工場 (1974, C, FMチューナ, 電機, 東京都)
- 日本高圧コンクリート東北工場 (1974, C, 軌道スラブ・ヒューム管, 窯業・土石, 札幌市)

- [大成工業南郷工場 (1973, A, 紳士用ニット外衣, 衣服, 大阪市)
- 東京リトレッド仙台工場 (1976, A, 更生タイヤ, ゴム, 埼玉県)
- 正和工業 (1977, A, 鉄骨加工, 金属, 鹿島台町)

- [古田工業東北工場 (1974, F, アルミ建材, 金属, 東京都)
- 大宮製作所 (不明, C, モーター減速変速機, 用地取得のみ, 機械, 東京都)

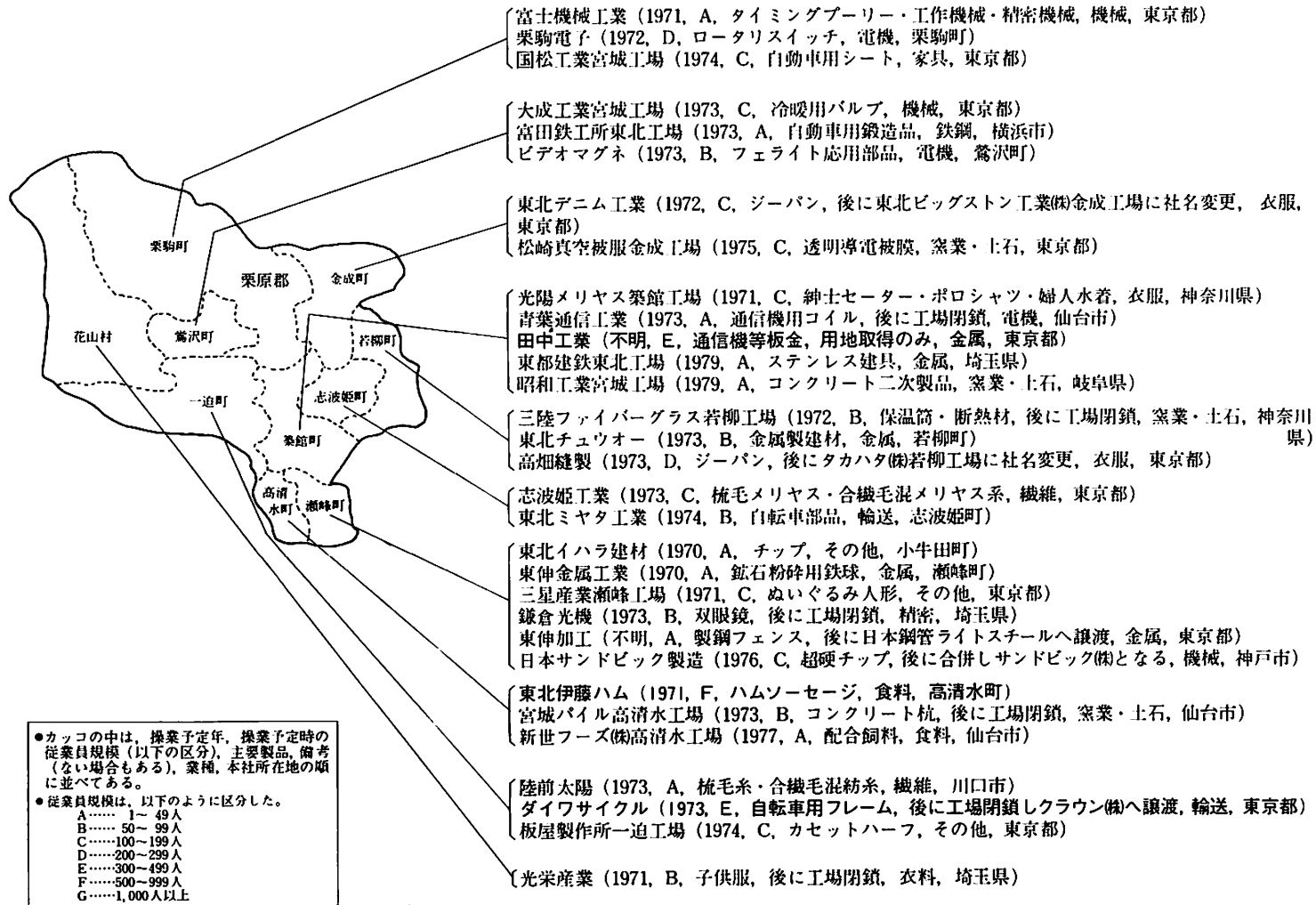
- [大鉄工業 (1971, B, 治具部品加工, 後に工場閉鎖, 機械, 和歌山県)

● カッコの中は、操業予定年、操業予定時の従業員規模 (以下の区分)、主要製品、備考 (ない場合もある)、業種、本社所在地の順で並べてある。

● 従業員規模は、以下のように区分した。

- A..... 1～49人
- B..... 50～99人
- C..... 100～199人
- D..... 200～299人
- E..... 300～499人
- F..... 500～999人
- G..... 1,000人以上

図-4の⑤ 1970年代における宮城県の立地工場（広域業原圏）



図一4の⑥ 1970年代における宮城県の立地工場
(広域気仙沼・本吉圏, 広域登米圏)

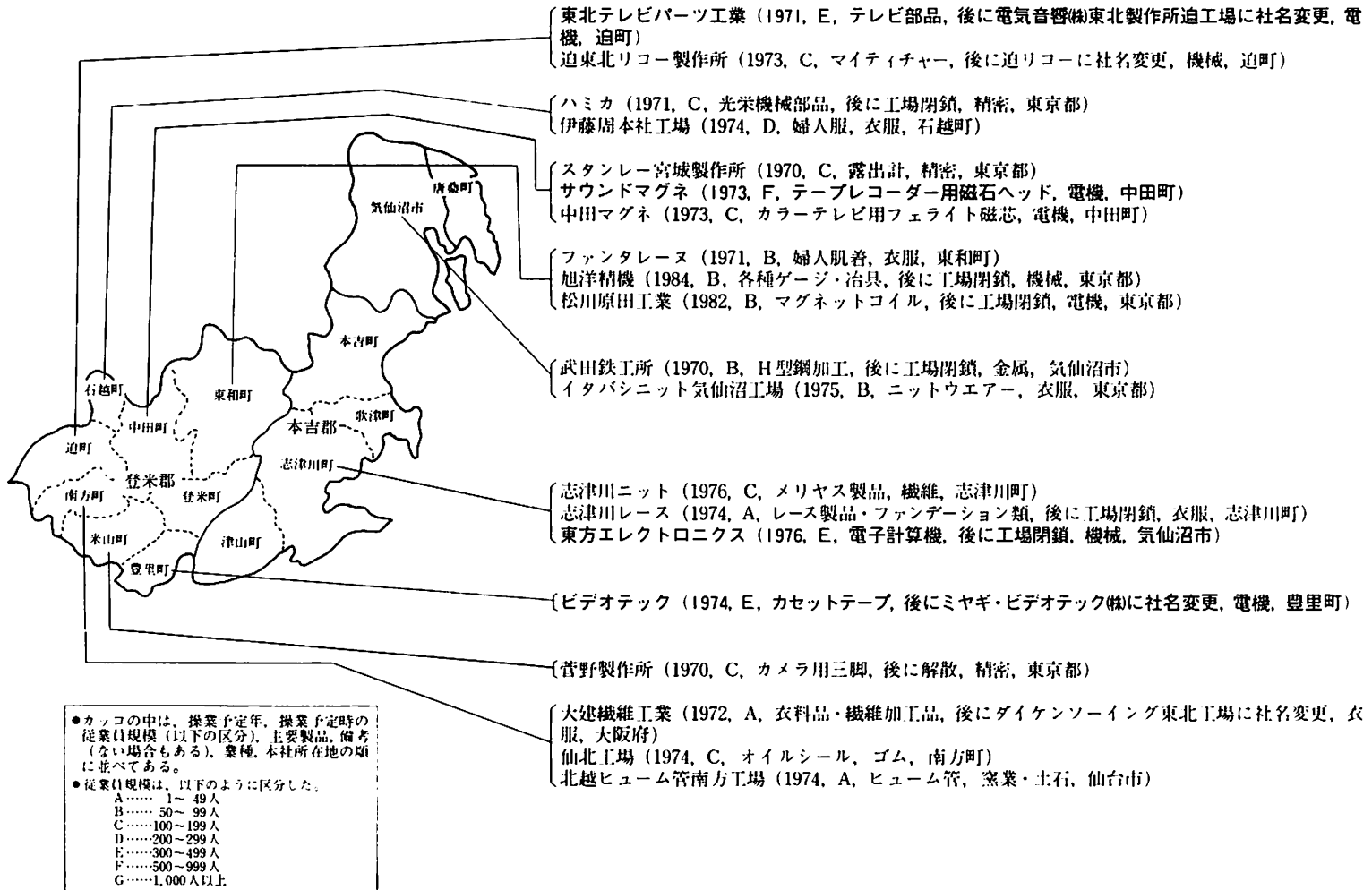
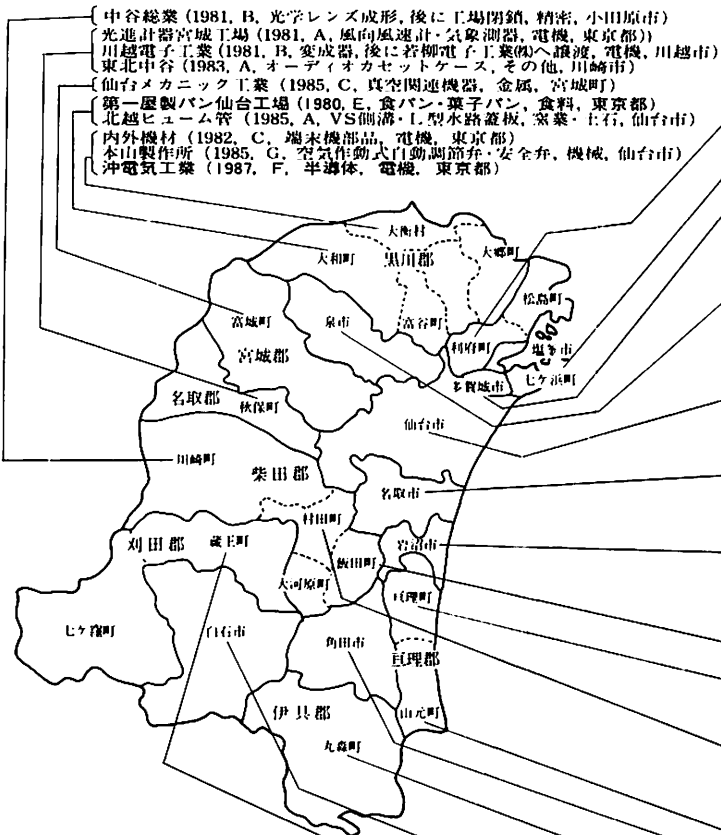


図-5の① 1980年代前半における宮城県内の立地工場(広域仙台都市圏, 広域仙南圏)

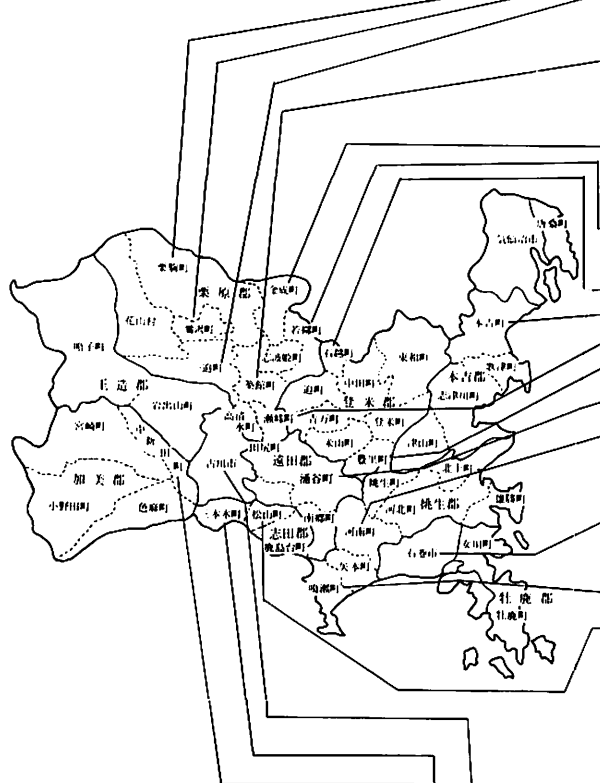


●カッコの中は、操業予定年、操業予定時の従業員規模(以下の区分)、主要製品、備考(ない場合もある)、業種、本社所在地の順に並べてある。
 ●従業員規模は、以下のように区分した。
 A.....1~49人
 B.....50~99人
 C.....100~199人
 D.....200~299人
 E.....300~499人
 F.....500~999人
 G.....1,000人以上

- カトーマロニエ(1985, B, パン・洋菓子, 食料, 塩釜市)
- 東和精工(1985, A, 治工具部品, 機械, 仙台市)
- 佐々木電業(1985, A, 配電盤, 電機, 仙台市)
- 大川食品(1982, A, パン粉, 食品, 静岡県)
- 東邦電子工業(1986, E, ビデオ基板, 電機, 福島市)
- レンゴ(1986, C, 段ボールシート・段ボール箱, パルプ・紙, 大阪市)
- 通研電気工業(1986, D, 遠隔監視制御システム, 電機, 仙台市)
- 宮城酒類(1984, A, 清酒, 食料, 仙台市)
- 日本フラインセラムックス(1984, A, アルミ基板・印刷基板, 宮城県出資の第三セクター, 業種・上石, 仙台市)
- 東京無線器材(1985, C, ハイブリットIC・クリスタルオシレータIC, 東シニアールボックス(株)に社名変更, 電機, 東京都)
- 宏鋼金属所業(1984, A, VTR部品, シリンダーラムの切削加工, 金属, 岩切製パン工業(1986, B, 学校給食各種パン・米飯, 食料, 仙台市) 東京都)
- 木村コーヒースト(1986, A, レキコーヒ, 食料, 東京都)
- 内外エレクトロニクス(1985, C, 半導体部品の加工, 電機, 東京都)
- 長和電化(1985, A, 半導体リードフレームめっき, 金属, 仙台市)
- 吉葉化成(1987, A, 食品添加物, 食料, 仙台市)
- 阿部蒲鉾店(1986, G, 蒲鉾類, 食料, 仙台市)
- 共栄電資(1986, C, プリント配線基板, 電機, 東京都)
- 日本モトローラ(1987, G, IC, 電機, 東京都)
- 岡野電気(1988, D, 通信・情報・半導体の研究開発, 電機, 東京都)

- 日立製作所(1984, E, 送変電機器, 用地取得のみ, 電機, 東京都)
- 宇原木材(1980, A, チップ, 木材・木製品, 仙台市)
- 麒麟麦酒仙台工場(1983, E, ビール・清涼飲料, 食料, 東京都)
- 東洋製線(1980, E, 縫紉用線, 金属, 東京都)
- ウラン濃縮機器(1987, D, ウラン濃縮分離機, 精密, 東京都)
- 柴自動車工業(1985, A, 自動車ボデー, 輸送, 多賀城市)
- 昭特製作所(1985, A, 金属規格試験片加工, 金属, 川崎市)
- 木村木材(1987, A, 木材製材品, 木材・木製品, 涌谷町)
- 東北紙工(1986, A, 包装紙・タパコチップ印刷, 印刷, 高清水町)
- リコー応用電子研究所(1987, B, 電子材料・デバイスの研究開発, 電機, 柴田町)
- 竹内金物店(1981, A, 建築用金物, 後に伸銅(株)に譲渡, 金属, 仙台市)
- 松島鉄鋼(1981, A, 薄鋼板加工, 鉄鋼, 東京都)
- 太田機械製作所(1982, B, 破砕機・選別機, 後に工場閉鎖, 機械, 仙台市)
- 共和電化工業(1981, A, アルミ加工業, 金属, 長野県)
- 桃美興産(1982, A, ステンレス加工, 未操業, 金属, 横須賀市)
- 内田製作所(1981, A, 自動車部品, 後に(株)ウチダに組織変更, 輸送, 川崎市)
- エンペロール工業(1983, A, パルプ・プレス・旋盤等の鉄鋳物品, 鉄鋼, 仙台市)
- 塚田理研工業(1985, A, ツマミ・プラスチックメッキ製品, 未操業, 金属, 長野県)
- 西木食品(1984, A, レトルト食品, 食料, 仙台市)
- 大洋電子機工場(1980, C, 電信通信機器, 電機, 大河原町)
- 朝日ダイガスト工業所(1982, A, アルミダイガスト・亜鉛ダイガスト, 非鉄, 神奈川県)
- 古川工業(1982, B, 配電盤類の函, 1982年船岡電気工業設立, その他, 柴田町)
- 東伸精工(1985, B, 金属プレス部品, 金属, 仙台市)
- 三九化学(1982, A, 溶剤の精製, 化学, 村田町)
- 富士通宮城エレクトロニクス(1982, F, 半導体集積回路, 電機, 村田町)
- 大宝工業(1985, B, ラジカセ・ステレオ・プラスチック部品, 1983年東北大宝(株)設立, その他, 大阪市)
- 植田精鋼(1985, B, 金型部品, 鉄鋼, 大阪市)
- 大日金型製作所(1986, A, プラスチック・射出成形用金型, 金属, 大阪市)
- 東邦メッキ(1984, A, 亜鉛メッキ・クロムメッキ・ニッケルメッキ, 金属, 仙台市)
- 竹内ハガネ商行(1985, A, 金型用鋼, 鉄鋼, 東京都)
- プラスエンジニアリング(1984, A, 金型部品, 1984年仙台精密(株)設立, 機械, 東京都)
- エム・セテック(1984, C, 半導体製造機器装置, 電機, 東京都)
- 富士技研(1982, B, 点火装置・方向指示器自動戻し装置, 輸送, 角田市)
- 柳下精工(1982, A, カセットメカ部品・ソレノイド部品, 機械, 泉市)
- 東北三之橋(1982, C, ボルト, 金属, 東京都)
- 三光ダイガスト(1981, B, キャブレターパーツ, 輸送, 静岡県)
- 京浜精機製作所(1982, C, キャブレター部品・ポンプ部品, 輸送, 川崎市)
- 柴レース(1986, A, ラッセルレース, 繊維, 宝塚市)
- 東北日通工(1982, E, プリント基板・ハイブリットIC, 電気, 白石市)
- 東北金属工業(1985, E, セラミック材料・セラミック応用部品, 電機, 仙台市)
- サンダリン(1985, A, 有機質肥料, 食料, 白石市)
- 太陽金属工業(1986, A, 電算機・通信機筐体, 金属, 白石市)
- 蔵王ニコン(1982, C, 測定器・顕微鏡, 精密, 蔵王町)
- 二光製作所(1986, C, 筐体のプレス, 機械, 埼玉県)

図-5の② 1980年代における宮城県内の立地工場 (広域石巻圏, 広域大崎圏, 広域栗原圏, 広域登米圏, 広域気仙沼・本吉圏)



- 日本養蚕機材 (1982, B, 養蚕用機材・農業用機材, 後に東北振興(株)へ, 機械, 伊勢崎市)
- 山武林業 (1981, A, チップ, 後に(株)山武に組織変更, 木材・木製品, 栗駒町)
- クラウン (1984, C, ステレオ・ラジオカセット・テープレコーダー, 電機, 埼玉県)
- 東北精密 (1981, D, カメラ組立, 精密, 東京都)
- 三立ロール製作所 (1984, A, 圧延用ロール, 鉄鋼, 築館町)
- 宮城部品 (1984, C, ワイヤハーネス, 輸送, 築館町)
- 田中工業 (1986, B, 電算機等精密キャビネット, 電機, 東京都)
- 松崎真空被膜 (1986, F, 表面反射鏡, 精密, 東京都)
- カナタシャツ (1985, C, カジュアルシャツ・ドレスシャツ, 衣服, 大阪市)
- 菱成樹脂 (1985, A, コンデンサー用チューブ・シュリンクラベル, 印刷, 東京都)
- 東北東亜電磁鋼センター (1985, E, 電磁鉄芯, 電機, 東京都)
- 倉元製作所 (1982, A, 精密特殊硝子加工, 窯業・土石, 若柳町)
- テクノファイバー (1985, A, グラスウール製品, 窯業・土石, 若柳町)
- 山正貨物 (1985, A, グラスウール加工, 窯業・土石, 東京都)
- 大橋精密金型工業 (1986, D, 超精密金型・プレス加工及び組立, 機械, 東京都)
- 天虎工業 (1983, B, 音響機器, 電機, 東京都)
- 東京理化器械 (1984, C, 理化学用機器, 精密, 武蔵野市)
- 日本鋼管ライトスチール (1982, B, 軽量形鋼加工, 未操業, 金属, 東京都)
- 三和製作所 (1986, A, 物流金属パレット, 金属, 豊里町)
- メイジ (1981, A, プラスチックネームプレート, 出版・印刷, 東京都)
- 樹研工業 (1985, A, エンジニアリングプラスチック, その他, 愛知県)
- 堀尾製作所 (1982, A, テレビ・音響機器部品, 電機, 東京都)
- オールインワン (1981, A, 配合飼料, 食料, 香川県)
- 全国酪農農業協同組合連合会 (1982, A, 配合飼料, 食料, 東京都)
- 伊藤製鉄所 (1982, B, 鉄筋コンクリート用棒鋼, 未操業, 鉄鋼, 東京都)
- 福栄肥料 (1982, A, ペレット肥料・配合肥料, 未操業, 食料, 尼崎市)
- 山崎電機製作所 (1984, B, プリント配線基盤, 電機, 横浜市)
- 富士カオリン工業 (1984, A, 炭酸カルシウム・カオリンクレー, 窯業・土石, 東京都)
- 丸大商事 (1985, B, 印刷・出版, 東京都)
- 北日本化学工業 (1980, A, 発泡スチロール製魚箱・建築用断熱材, その他, 松山町)
- エコー製靴仙台工場 (1980, C, 婦人靴, 皮革, 東京都)
- 帝国コンクリート (1982, B, U字フリューム・ベンチフリューム, 窯業・土石, 大衡村)
- 半田繊維工業 (1982, B, クッション・テーブルクロス, 繊維, 古川市)
- 東包 (1983, A, 段ボール函・包装資材, その他, 東京都)
- 阿部電業 (1983, A, プラスチック機械加工, 電機, 東京都)
- 京都精工 (1984, A, プラスチック用金型・プラスチック加工, 金属, 京都府)
- 大崎プレス工業 (1984, A, 炭酸カルシウム液・カオリンクレー, 電機, 古川市)
- ヤマセ電気 (1984, D, フロッピーディスクドライブ・プリント基板, 電機, 色麻町)
- 明治合成 (1985, B, プラスチック電気部品, その他, 古川市)
- アルプス電気 (1985, B, ボリュウム, 電機, 東京都)
- 光和精工 (1986, A, 金型部品, 機械, 東京都)
- シアー電気 (1985, A, トランズ製品, その他, 神奈川県)
- 日本アビリチーズ (1978, A, 段ボール箱, パルプ・紙, 北海道)
- 太子食品工業 (1986, A, 豆腐・納豆, 食料, 青森県三戸町)
- ラサ工業 (1985, B, シリコンウエーハ再生・赤リン・三酸化ホウソウ, 電機, 東京都)
- 小沢コンクリート工業 (1982, A, 透水コンクリート・道路用コンクリート, 窯業・土石, 東京都)
- ビエール (1982, B, 婦人・子供服, 後に工場閉鎖, 衣服, 東京都)

●カッコの中は、操業予定年、操業予定時の従業員規模 (以下の区分)、主要製品、備考 (ない場合もある)、業種、本社所在地の順で並べてある。

●従業員規模は、以下のように区分した。

- A.....1~49人
- B.....50~99人
- C.....100~199人
- D.....200~299人
- E.....300~499人
- F.....500~999人
- G.....1,000人以上

第3表 業種別にみた宮城県の工場立地件数の推移(通産省調べ)

業種	1970~85年																計
	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	
基礎資源型	9	4	8	9	7	5	2	2	2	1	4	7	1	1	4	6	72
パルプ・紙	3	2	2	4	1	1	2		1			1		1	2	1	21
化学								1				1			1		3
石油・石炭	2	1	2	1	3	1					1				1	2	12
鉄鋼	3	1	4	3	2	2		1	1	1	1	4	1			2	24
非鉄金属			4	1	1	1	1				2	1				1	12
地方資源型	42	26	33	33	18	34	15	10	11	17	12	19	15	5	7	14	311
食料品	11	7	8	10	5	21	11	4	8	13	5	12	13	5	5	8	146
木材	15	3	11	12	7	4	1	2	1		3	2				3	64
窯業・土石	16	16	14	11	6	9	3	4	2	4	4	5	2		2	3	101
技術集積指向型	32	13	17	46	22	10	7	4	6	9	1	8	8	6	10	14	213
金属製品	17	4	13	24	12	9	4	3	4	6		2	2	2	1	8	111
一般機械	12	4	3	14	6	1	3	1	1	2		1	4	3	8	3	66
輸送機械	3	5	1	8	4				1	1	1	5	2	1	1	3	36
労働力指向型	32	12	32	35	15	8	17	4	7	12	10	23	13	27	24	31	302
繊維	17	4	10	10	5	2	1	1			2	2	5	3		2	64
衣服								1	1	3		1			3	4	13
電気機械	12	5	20	23	7	6	15	1	5	8	7	17	8	10	20	21	185
精密機械	3	3	2	2	3		1	1	1	1	1	3		14	1	4	40
人口集積指向型	10	7	14	15	13	2	2	3	4	9	6	1	7	2	3	10	108
家具										4					1		5
出版・印刷								1		4					2	2	9
ゴム製品																2	2
皮革																	
その他	10	7			13	2	2	2	4	1	6	1	7	2	1	6	64
計	125	62	104	15	75	59	44	23	30	45	33	58	44	27	48	76	868

(注) (1) 1970~76年の「繊維」には、「衣服」を含む。
 (2) 1970~76年の「その他」には、「出版・印刷」、「ゴム製品」、「皮革」を含む。
 (3) 1970~76年の「石油・石炭」には、「化学」を含む。
 (4) 1970~76年の「木材」には、「家具」を含む。

資料：通産省「工場立地動向調査」より作成

第5表 1980～84年における宮城県の工業出荷額の伸び率(1)

	1980年 (万円)	1984年 (万円)	1984 / 1980 (%)	
			1984 / 1980 (%)	全県の伸び率との比較
総計	224,902,201	282,876,445	125.8	100.0
仙台市	66,028,199	70,120,193	106.2	84.4
石巻市	27,021,444	35,554,905	131.6	104.6
塩釜市	12,417,715	16,355,487	131.7	104.7
古川市	5,449,795	9,786,214	179.6	142.8
気仙沼市	8,305,153	9,815,225	118.2	94.0
白石市	4,012,284	6,463,420	161.2	128.0
名取市	7,607,509	9,583,719	126.0	100.2
角田市	4,887,200	8,972,360	183.6	146.0
多賀城市	12,333,415	15,947,071	129.3	102.8
泉市	872,872	1,097,614	125.8	100.0
岩沼市	13,097,041	14,415,062	110.1	87.5
刈田郡				
蔵王町	913,100	1,187,651	130.0	103.3
七ヶ宿町	194,140	296,146	152.0	121.3
柴田郡				
大河原町	1,526,356	1,963,123	128.6	102.2
村田町	2,025,431	3,244,872	160.2	127.3
柴田町	8,521,410	11,145,512	130.8	104.0
川崎町	770,310	2,228,425	289.3	230.0
伊貝郡				
丸森町	868,292	1,096,608	126.3	100.4
亘理郡				
亘理町	2,234,189	2,946,986	131.9	104.9
山元町	1,263,267	1,264,874	100.1	79.6
名取郡				
秋保町	45,307	101,989	224.4	178.4
宮城郡				
松島町	284,685	300,117	105.6	84.0
七ヶ浜町	154,816	251,494	163.0	129.4
宮城町	2,124,113	2,643,354	124.4	98.9
利府町	597,847	1,027,544	172.0	136.7
黒川郡				
大和町	1,117,720	2,111,379	189.0	150.2
大郷町	697,127	792,075	113.6	90.3
富谷町	707,522	831,639	117.5	93.4
大衡村	742,374	681,568	91.8	73.0
加美郡				
中新田町	2,189,798	3,861,295	176.4	140.2
小野田町	314,805	157,806	50.0	39.7
宮崎町	780,444	1,144,247	146.7	116.6
色麻町	128,079	311,325	243.0	193.2
志田郡				
松山町	131,800	494,733	377.1	299.8
三木木町	3,111,892	4,010,193	128.9	102.5

資料：宮城県企画部『宮城県の工業』より作成

第5表 1980～84年における宮城県における工業出荷額の伸び率(2)

	1980年 (万円)	1984年 (万円)	1984 / 1980 (%)	
			1980 (%)	全県の伸び率との比較
志田郡				
鹿島台町	173,938	208,257	120.2	95.5
玉造郡				
岩出山町	1,549,791	1,410,136	91.0	72.3
鳴子町	149,380	137,052	91.9	73.1
遠田郡				
湧谷町	2,369,959	4,184,510	176.7	140.5
田尻町	933,494	1,898,180	203.4	161.7
小牛田町	2,251,256	2,574,269	114.3	90.9
南郷町	284,326	285,032	100.4	79.8
栗原町				
築館町	1,032,987	1,971,795	191.0	151.8
若柳町	1,245,049	1,395,151	112.1	89.1
栗駒町	568,771	782,606	137.7	109.5
高清水町	1,607,389	1,948,089	121.2	96.3
一迫町	447,429	757,119	169.3	134.6
瀬峯町	718,041	895,574	124.7	99.1
鶯沢町	2,007,239	1,626,654	81.0	64.4
金成町	269,463	494,169	183.6	145.9
志波姫町	243,116	249,628	102.5	81.5
花山村	53,678	20,435	37.7	30.0
登米郡				
一迫町	1,878,777	2,382,962	126.8	100.8
東和町	455,067	483,736	106.2	84.4
中田町	1,235,550	2,482,022	201.0	159.8
豊里町	1,738,259	2,543,320	146.3	116.3
登米町	227,951	283,754	124.7	99.1
米山町	88,565	173,469	196.6	156.3
石越町	255,677	207,115	81.2	64.5
南方町	401,271	467,023	116.5	92.6
桃生郡				
河北町	818,618	1,134,068	138.6	110.2
矢本町	830,010	941,430	113.4	90.1
雄勝町	148,868	150,540	101.4	80.6
河南町	826,065	1,161,095	140.6	111.8
桃生町	674,020	921,724	136.7	108.7
鳴瀬町	112,961	207,741	184.8	146.9
北上町	87,719	97,392	111.5	88.6
牡鹿郡				
女川町	3,524,612	3,826,920	108.6	86.3
牡鹿町	293,220	309,078	105.5	83.9
本吉郡				
志津川町	473,822	782,616	165.3	131.4
津山町	524,736	425,154	81.1	64.5
本吉町	622,096	374,002	60.1	47.8
唐桑町	246,389	386,253	156.9	124.7
歌津町	63,191	90,150	142.9	113.6

第7表 宮城県内の農村地域工業導入促進地区(1)

計画年度	計画主体	市町村名	団地名	導人企業名	立地年度	操業年度	業種	本社所在地	計画(工業用地)面積 ㎡	導入済(含内定)面積 ㎡	分譲可能 残面積 ㎡
昭46	県	三本木町 河北町 大和町	三本木 後谷地 吉岡	吉田工業(株) 東北工場	昭48	昭49	金属製品	東京千代田	575,354	575,354	0
				近藤シルバニア(株) 河北工場	46	48	電気機械器具	東京世田谷	24,062	24,062	0
				宮城日本電気(株) 大和工場	48	49	電気機械器具	大和町	116,353	70,088	
				第一屋製パン(株) 仙台工場	55	55	食料品	東京都大田		46,265	0
47	県	築館町 一迫町 村田町 沼辺町 大郷町 中新田町 豊里町 鶯沢町	築館 真坂 村田北部 沼辺 東部 木伏 黒松 小口前 日照 町田前 島巡 三ツ橋	陸前太陽(株)	47	48	繊維工業	一迫町	614,600	0	614,600
				(株)板屋製作所 一迫工場	48	49	プラスチック	東京都品川	25,962	14,242	0
				第一電工(株) 仙台工場	48	52	非鉄金属	東京千代田	140,548	140,548	0
				(株)東京鍛工所 宮城工場	48	50	輸送用機械器具	東京都大田	168,464	106,743	61,721
				東北協和カーボン(株)	48	50	窯業、土石製品	大郷町	468,961	468,961	0
				昭和培土(株) 東北工場	48	48	窯業、土石製品	東京都港区	197,700	21,136	
				オリエンタルコンクリート(株) 東北工場	48	52	窯業、土石製品	東京千代田		41,246	
				サンキョーシャッター(株) 中新田工場	50	50	金属製品	仙台市		4,046	
				(株)竹中製作所	49	59	金属製品	中新田町		1,780	
				小沢コンクリート工業(株) 宮城工場	47	47	窯業、土石製品	東京都杉並		8,548	
				(株)庄子運送 仙北営業所	56	60	その他	仙台市		8,052	100,000
				東洋紡績(株) 宮城工場	50	51	繊維工業	大阪市	211,479	211,479	0
				ミヤギ・ビデオテック(株)	48	49	電気機械器具	豊里町	30,472	25,029	5,443
				大成工業(株) 宮城工場	48	48	一般機械器具	東京都大田	6,248	6,248	0
				(株)富田鉄工所 東北工場	48	48	金属製品	横浜市	30,258	30,258	0
菅原産業(株) 仙北工場	47	48	一般機械器具	仙台市	21,206	21,206	0				
(株)山武	53	57	木材・木製品	鶯沢町	65,500	28,099	37,401				

第7表 宮城県内の農村地域工業導入促進地区(2)

計画年度	計画主体	市町村名	団地名	導入企業名	立地年度	操業年度	業種	本社所在地	計画(工業用地)面積 m ²	導入済(含内定)面積 m ²	分譲可能 残面積 m ²										
48	町	丸森町	寺内	(株)東北三之橋	49	57	輸送用機械器具	丸森町	85,508	43,020	42,488										
				岩出山町	宮城平	日東電気工業(株) 東北工場	48	52	化学工業	茨木市	330,000	330,000	0								
						鹿島台町	大館下						131,026	0	131,026						
								桃生町	寺崎	凸版段ボール(株) 宮城工場	49	50	パルプ・紙製品	東京都台東	59,922	45,944	0				
										南郷町	二郷	東部リトレッド(株) 仙台工場	48	50	ゴム製品	加須市	26,172	17,793			
													51	52	金属製品	南郷町		8,379	0		
												南方町	系岡ヶ森	仙北工業(株)	49	49	輸送用機械器具	南方町	87,960	11,636	
															49	49	窯業、土石製品	仙台市		76,324	0
															59		一般機械器具	東京世田谷	39,753	37,954	0
														米山町	吉田						23,000
49	県	村田町	村田													三九化学(株)	56	57	化学工業	村田町	433,220
				(株)富士通宮城エレクトロニクス	57											57	電気機械器具	村田町		69,469	
				東邦メッキ(株) 村田工場	58	59	金属製品									仙台市		10,947			
				仙台精密(株)	59	59	精密機械器具	村田町								20,331					
				(株)竹内ハガネ商行 仙台営業所	60	60	鉄鋼業	東京都大田		9,302	293,646										
				市	白石市	大鷹沢	東北日通工(株)	56	57	電気機械器具	白石市					157,366	107,795				
							(株)トーキン白石	57	60	電気機械器具	白石市		49,571			0					
							町	金成町	沢辺	(株)カネタシャツ 宮城工場	59	59	衣服その他繊維			金成町	65,000	11,517			
										菱成樹脂(株) 金成工場	59	60	電気機械器具			東京都文京		8,964			
										東北東亜電磁鋼センター(株)	60		電気機械器具	東京都足立		6,232	38,287				
町	栗駒町	菱沼	東北振興(株)							57	57	その他の製造	栗駒町	350,000	234,421	0					
			50							町	宮崎町	孫沢	京都化成工業(株) 東北工場	53	53	プラスチック	滝野町	45,927	8,839		

第7表 宮城県内の農村地域工業導入促進地区(3)

計画年度	計画主体	市町村名	団地名	導入企業名	立地年度	操業年度	業種	本社所在地	計画(工業用地)面積 m ²	導入済(含内定)面積 m ²	分譲可能 残面積 m ²	
50	町	志津川町	西原	東邦コンクリート工業(株)	53	54	窯業, 土石製品	宮崎町		16,370	0	
				東北グリコ乳業(株)	52	52	食料品	宮崎町	54,241	54,241	0	
	町	松山町	金谷						52,000	0	52,000	
								30,000	0	30,000		
	町	広岡台	広岡台		(株)エコー製靴 仙台工場	55	55	皮革, 同製品	東京都葛飾	27,597	10,001	
					北日本化学工業(株)	55	55	プラスチック	松山町		17,596	0
					東北アルプス(株) 涌谷工場	50	52	電気機械器具	東京都大田	72,237	72,237	0
51	町	秋保町	長袋					20,000	0	0		
					(協同)ツヤマボード	60		木材, 木製品	津山町	30,000	5,834	
	町	津山町	小麻		津山木材工芸品等加工販売施設	55	57	木材, 木製品	津山町	5,771	0	
52	町	色麻町	愛宕山					37,107	0	37,107		
53	町	中田町	加賀野	中田マグネ(株)	53	53	電気機械器具	中田町	68,163	68,163	0	
54	町	山元町	真庭	岩沼セメント工業(株) 山元工場	54	54	窯業, 土石製品	仙台市	102,927	91,001	11,926	
58	県	大和町	仙台北部						1,908,800	0	1,908,800	
	市	大衡村										
	町	古川市	石田	太子食品工業(株) 古川工場	61		食料品	三戸町	100,000	14,383	85,617	
	町	築館町	宮野					102,322	0	102,322		
59	村	大衡村	衡東	宮城沖電気(株)	59		電気機械器具	東京都港区	296,312	296,312	0	
60	町	小野田町	鳥屋ヶ森					59,800	0	59,800		
	町	迫町	新田日向	(株)谷化成製作所 佐沼工場	60		電気機械器具	横浜市	21,650	3,776	17,874	
	町	亘理町	亘理中央					112,530	0	112,530		

資料：農村地域工業導入促進センター「農工地区・立地企業一覧」(1986年3月), 25～28ページ

第8表の① 宮城県的主要工業団地(1)

用地等 項目 団地名		用地					用地分譲価格 (1㎡当り)
		(1)用地総面積	(2)造成済面積	(3)未分譲面積	未造成面積率	未分譲面積率[(3)/(1)]	
工業 団 地	1. 村田工業団地	593,883㎡	593,883㎡	273,476㎡	0%	46.1%	13,000~18,900円
	2. 角田駅裏工業団地	271,873	75,263	232,410	72.3	85.5	15,000円
	3. 東宮臨海工業団地	202,371	202,371	43,314	0	21.4	12,470円
	4. 仙台港工業団地	4,279,261	3,699,269	704,586	13.6	16.5	20,100円
	5. 二の舎工業団地	211,762	114,576	81,964	45.9	39.7	12,500~13,800円
	6. 仙台北部(松坂)工業団地	3,003,900	0	1,909,000	100	63.6	未定
	7. 仙台北部(平場)工業団地	119,000	119,000	101,429	0	85.2	8,000~10,000円
	8. しらかし台工業団地	390,000	390,000	180,640	0	46.3	25,900~28,300円
	9. 矢野日東工業団地	337,080	201,653	277,916	40.2	82.4	23,100円
	10. 泉パークタウン工業団地	1,550,000	751,100	561,000	51.5	36.2	22,250~23,169円 (19,948~34,335円/㎡)流通
	11. 亘理中央工業団地	348,586	0	337,671	100	97.0	
	12. 桜の目工業団地	210,500	210,500	50,791	0	24.1	14,500~16,500円
	13. 宮城平工業団地	822,372	0	822,372	100	100	
	14. 音無工業団地	353,840	52,451	260,780	85.2	73.7	
	15. 三本木工業団地	805,038	576,801	240,052	28.4	29.8	
	16. 鳥屋ヶ森工業団地	59,400	—	59,400		100	(予定) 3,000円
	17. 築館工業団地	645,100	0	645,100	100	100	未定
	18. 金成工業団地	76,144	53,983	35,195	29.1	46.2	7,000円
	19. 平林工業団地	120,150	30,000	33,750	75	28.1	3,500円
	20. 石巻工業港工業団地	1,244,985	1,244,985	526,149	0	42.3	16,200~19,350円
	21. 石田工業団地	110,846	14,383	96,463	87	87.6	未定
	22. 志津川工業団地	162,535	162,535	41,053	0	25.3	12,000円

資料：東北電力株式会社「東北の工場適地」(宮城県), 1986年6月。

第8表の① 宮城県的主要工業団地(2)

番 地 号 名	上水道料金	偶	偶	措	置
1	{ 基本……10,500円 101㎡以上……120円/㎡	県……不動産取得税・事業税(3年間)・固定資産税(3年間の免除), 町……固定資産税(3年間)の免除			
2	{ 基本……1,560円 11㎡以上……190円/㎡	県……不動産取得税・事業税(3年間)・固定資産税(3年間の免除), 市……固定資産税(3年間)の免除			
3	{ 基本……50φ 12,900円 51㎡以上……350円/㎡	県……不動産取得税 $\frac{0.4}{100}$ ・固定資産税(3年間) $\frac{0.14}{100}$ の不均一課税			
4	{ 基本……50φ 4,900円 201㎡以上……160円/㎡	県……不動産取得税 $\frac{0.4}{100}$ ・固定資産税 $\frac{0.4}{100}$ ・固定資産税(3年間) $\frac{0.4}{100}$ の不均一課税			
5	{ 基本……50φ 5,000円 201㎡以上……175円/㎡	県……不動産取得税——・固定資産税(3年間) $\frac{0.14}{100}$ の不均一課税, 市……固定資産税(3年間)の不均一課税			
6	{ 基本……2,800円 11㎡以上……300円/㎡	県……不動産取得税・事業税(3年間)・固定資産税(3年間)の免除			
7	{ 基本……3,000円 11㎡以上……250円/㎡	県……不動産取得税・事業税(3年間)・固定資産税(3年間)の免除, 村……固定資産税(3年間)の免除			
8	{ 基本……50φ 9,100円 51㎡以上……260円/㎡	県……不動産取得税・固定資産税(3年間) $\frac{0.14}{100}$ の不均一課税			
9	{ 基本……50φ 5,000円 201㎡以上……175円/㎡	県……不動産取得税 $\frac{0.4}{100}$ ・固定資産税(3年間) $\frac{0.14}{100}$ の不均一課税, 市……固定資産税(3年間)の不均一課税			
10	{ 基本……50φ 12,400円 51㎡以上……210円/㎡	市……固定資産税・都市計画税・特別土地保有税相当額の10割以内を操業開始後交付			
11	{ 基本……8,500円 51㎡以上……180円/㎡	県……不動産取得税 $\frac{0.4}{100}$ ・固定資産税(3年間) $\frac{0.14}{100}$ の不均一課税, 町……固定資産税(3年間)の不均一課税			
12	{ 基本……50φ 17,000円 51㎡以上……335円/㎡	県……不動産取得税・事業税(3年間)・固定資産税(3年間)の免除, 市……固定資産税(3年間)の免除			
13	{ 基本……1,200円 11㎡以上……100円/㎡	県……不動産取得税・事業税(3年間)・固定資産税(3年間)の免除, 町……固定資産税(3年間)の免除			
14	{ 基本……50φ 27,000円 51㎡以上……380円/㎡	県……不動産取得税・事業税(3年間)・固定資産税(3年間)の免除, 町……固定資産税(3年間)の免除			
15	{ 基本……50φ 2,700円 51㎡以上……380円/㎡	県……不動産取得税・事業税(3年間)・固定資産税(3年間)の免除, 町……固定資産税(3年間)の免除			
16	{ 基本……50φ 3,000円 16㎡以上……180円/㎡	県……不動産取得税・事業税(3年間)・固定資産税(3年間)の免除, 町……固定資産税相当額の奨励金の交付(3年間)			
17	{ 基本……2,630円 51㎡以上……135円/㎡	県……不動産取得税・事業税(3年間)・固定資産税(3年間)の免除, 町……固定資産税(3年間)の免除			
18	{ 基本……1,760円 9㎡以上……280円/㎡	県……不動産取得税・事業税(3年間)・固定資産税(3年間)の免除, 町……固定資産税(3年間)の免除			
19	{ 二	——			
20	{ 基本……50φ 4,600円 201㎡以上……210円/㎡	県……不動産取得税 $\frac{0.4}{100}$ ・固定資産税(3年間) $\frac{0.14}{100}$ の不均一課税, 市……	固定資産税相当額の奨励金交付, 上水道料金助成(30% 限度500万円)の交付(5年間)緑化推進助成金(30%限度500万円)の交付		
21	{ 基本……50φ 17,000円 51㎡以上……335円/㎡	県……不動産取得税・事業税(3年間)・固定資産税(3年間)の免除, 市……固定資産税(3年間)の免除			
22	{ 基本……3,920円 21㎡以上……215円/㎡	町……固定資産税(3年間)の免除			

資料：同上。

第8表の② 宮城県 の 工場 適地

	工場適地名	用地総面積	未分譲面積	用地分譲価格 (1㎡当り)
そ の 他 の 工 場 適 地	1. 郡山	30.8 ha	18.2 ha	(田) 13,000円
	2. 中島	57.6	30.0	(畑) 18,000円
	3. 槻木	22.2	22.2	(田) 10,000円
	4. 境松	15.4	11.9	(田) 6,500円
	5. 金山	5.8	5.8	(畑) 3,500円
	6. 苦竹	157.4	3.5	(一部成地) 83,128円
	7. 増田	71.4	3.6	(田) 21,000円
	8. 衡東	33.9	33.9	(放牧地) 未定
	9. 仙台北部(持足)	47.5	30.9	(山林) 1,000円
	10. 仙台北部(吉岡東)	19.4	5.9	(田) 18,000円
	11. 坂元	10.9	10.9	(畑) 3,500円
	12. 中小塩	3.1	3.1	(田) 8,000円
	13. 西原第二	5.7	5.0	(山林) 2,600円
	14. 四蔵	4.1	4.1	(田) 8,000円
	15. 山谷	7.0	7.0	(畑) 1,500円
	16. 蓬田谷	11.2	11.2	(山林) 2,000円
	17. 三橋	10.3	7.2	(山林) 2,000円
	18. 宮野	10.2	10.2	(山林) 1,500円
	19. 西大沢	4.7	4.7	(粗造成済) 9,800円
	20. 吉田	3.1	3.1	(雑種地) 3,000円
	21. 下屋浦	4.3	3.6	(田) 8,500円
	22. 給人町	3.2	3.2	(畑) 5,000~6,000円
	23. 沢田	27.9	27.9	(田) 10,000円
	24. 花勝山	3.1	3.1	(宅地) 6,000円
	25. 西豊田	13.5	13.5	(田) 7,500円
	26. 木伏	10.5	10.5	(田) 6,500円
	27. 城内	4.2	2.6	(畑) 1,500円
	28. 馬場	4.9	4.9	(田) 25,000円
	29. 矢本	13.8	13.8	(宅地) 11,000円
	30. 須江	15.7	15.7	(山林) 2,000円
	31. 八幡	9.4	9.4	(山林) 450円
	32. 小村崎	9.1	8.8	(山林) 1,000円
	33. 鶴町	0.4	0.4	(宅地) 5,500円
	34. 小野	5.6	2.3	(宅地) 25,000円

資料：同上。